

# 環境報告書



# 2021

JAPAN ENVIRONMENTAL STORAGE & SAFETY CORPORATION

ENVIRONMENTAL REPORT 2021

目次

会社概要	1
事業概要	2
トップメッセージ	3
コーポレート・ガバナンス	4
株主とのコミュニケーション	5
基本理念と行動指針	6
ステークホルダーエンゲージメント	7
2020年度トピックス	8
PCB廃棄物処理事業	9
中間貯蔵事業	21
環境保全	26
地域とのコミュニケーション	32
情報公開	34
従業員にかかる活動	37
外部からの意見・評価	40
2020年度実績データ集	42
PCB処理事業サイトデータ	44
環境パフォーマンス指標算定基準等	46
第三者保証報告書	47
参考資料	48

編集方針

- この環境報告書は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」、同法に基づく「環境報告書の記載事項等」、「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参考に作成していますが、環境保全に加え安全管理体制、地域とのコミュニケーションなどの取組についても記載しています。
- 北九州PCB処理事業所、豊田PCB処理事業所、東京PCB処理事業所、大阪PCB処理事業所及び北海道PCB処理事業所の2020年度における集計実績を基本とし、オフィス部門である本社、営業部門所在の小倉オフィス等及びPCB処理情報センター並びに中間貯蔵管理センター、同センター福島事務所等も含んでいる場合には、その旨を明記しました。

報告対象期間

- 2020年度(2020年4月~2021年3月)を原則とし、環境パフォーマンスデータは、各PCB処理事業所の操業開始後からのデータを用いています。試運転中の処理実績データは一部のみ使用しており、その場合は注記しています。

第三者保証審査

- 本報告書の開示情報の信頼性を高めるため、日本検査キューエイ株式会社による第三者審査を実施し、その結果も掲載しました(47ページ参照)。

このマーク付与箇所は、日本検査キューエイ株式会社による「独立した第三者保証報告書」対象の情報です。

用語について

- 2016年7月の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更により、一部のPCB廃棄物の名称が変更されましたが、本環境報告書では旧名称を使用し、区分、廃棄物名称は当社の料金表等※1に準じています。「トランス類」、「コンデンサ類」及び「安定器等・汚染物」は、それぞれ同計画の「変圧器」、「コンデンサー」及び「安定器及び汚染物等」※2に相当します。

※1 処理料金表につきましては、当社のホームページに掲載しています。

※2 3kg以上10kg未満の小型電気機器は、2016年7月の基本計画の「安定器及び汚染物等」に含まれていましたが、2018年12月の改正により「変圧器」、「コンデンサー」に含まれるようになり、当社料金表分類の「トランス類」「コンデンサ類」と一致するようになりました。

URL: [https://www.jesconet.co.jp/customer/discount\\_01.html](https://www.jesconet.co.jp/customer/discount_01.html)

目次及び報告書本文の見出しを、以下の分類で色分けしています。

- 全社報告
- PCB廃棄物処理事業
- 中間貯蔵事業

発行年月:2021年9月

次回発行予定:2022年9月

2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中核に国際社会共通の目標として貧困や飢餓、健康福祉等17のゴールを含む持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)が定められました。当社は、事業遂行を通じて、SDGsに貢献していきます。(当社事業活動とSDGsのつながりは6ページ参照)





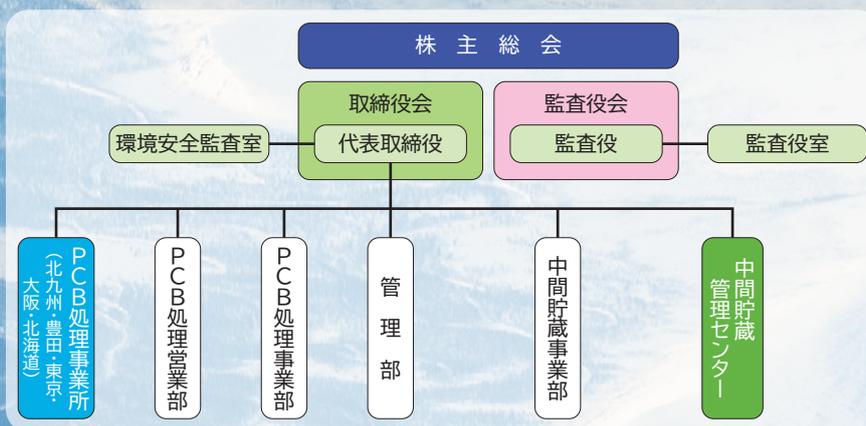
当社事業活動とSDGsのつながりは6ページ参照

## 会社概要

(2021年3月末現在)

名称 (英文名称)	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (Japan Environmental Storage & Safety Corporation: JESCO)
設立	2004年4月1日
資本金	28,324百万円(全額政府出資)
監督官庁	環境省
当社設置法	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法(平成15年法律第44号)
会社形態	当社設置法に基づき、国等の委託を受けて行う中間貯蔵事業と、PCB廃棄物処理事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社
目的	中間貯蔵の確実かつ適正な実施の確保を図り、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することに資するため、中間貯蔵に係る事業を行うとともに、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理その他環境の保全に資するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業並びに環境の保全に関する情報及び技術的知識の提供に係る事業を行うことを目的とする。
役員及従業員数	男性549名、女性68名 合計617名 *当社の就業人数でシニア社員、契約社員、任期付社員の他、当社への出向者等を含んでいます。なお、派遣社員136名、当社からの出向者1名は含んでいません。

## 組織図



## 所在地

■ 本社	〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階	☎ 03-5765-1911(代表)
■ PCB処理事業所		
■ 北九州PCB処理事業所	〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町1-62-24	☎ 093-752-1113
・小倉オフィス(営業課)	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階	☎ 093-522-8588
・近畿・東海エリア分室(営業課)	〒552-0007 大阪府大阪市港区弁天1-2-30 オークブリオタワーオフィス7階702号	☎ 06-6575-5585
■ 豊田PCB処理事業所	〒471-0853 愛知県豊田市細谷町3-1-1	☎ 0565-25-3110
■ 東京PCB処理事業所	〒135-0066 東京都江東区海の森2-2-66	☎ 03-3599-6023
・営業課	〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館3階	☎ 03-5765-1951
■ 大阪PCB処理事業所	〒554-0041 大阪府大阪市此花区北港白津2-4-13	☎ 06-6468-0575
・弁天事務所(営業課)	〒552-0007 大阪府大阪市港区弁天1-2-30 オークブリオタワーオフィス7階701号	☎ 06-6575-5575
■ 北海道PCB処理事業所	〒050-0087 北海道室蘭市仲町14-7	☎ 0143-22-3111
・営業課	〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館3階	☎ 03-5765-1197
・東京エリア分室(営業課)	〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館3階	☎ 03-5765-1992
・PCB処理情報センター	〒051-0001 北海道室蘭市御崎町1-9-8	☎ 0143-23-7015
■ 中間貯蔵管理センター		
■ 中間貯蔵管理センター	〒970-8026 福島県いわき市平字大町7-1 平セントラルビル4階	☎ 0246-23-8900
・福島事務所	〒960-8041 福島県福島市大町7-3 福島センタービル2階	☎ 024-521-8100
・中間貯蔵工事情報センター	〒979-1302 福島県双葉郡大熊町大字小入野字向畑256	☎ 0240-25-8377
・植葉オフィス	〒979-0603 福島県双葉郡植葉町大字井出字堂ノ前25-4 竜田イーストビル3階	☎ 0240-43-9010

# 事業概要

## ■ 設立及び設置法

生体、環境に悪影響があるとされているポリ塩化ビフェニル（PCB）を含有する廃棄物は、1974年に製造や新たな使用が国内で禁止されて以来、約30年間処分がなされず保管を余儀なくされてきました。2001年6月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「PCB特措法」という。）が制定され、同法に基づき、2003年4月に国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」（以下「処理基本計画」という。）が策定され、これにより長年保管されていたPCB廃棄物の処理が進められることとなりました。

当社は、PCB廃棄物の処理を実施する特殊会社として、旧環境事業団（特殊法人）のPCB廃棄物処理事業等を承継し、2004年4月1日、「日本環境安全事業株式会社法」（以下「当社設置法」という。）に基づき設立されました。

また、2014年に当社設置法が改正・施行されたことに伴い、福島県内の除染に伴い発生した大量の除去土壌等の中間貯蔵に係る事業が当社の業務に追加されるとともに、商号が日本環境安全事業株式会社から中間貯蔵・環境安全事業株式会社に変更されました。

1965	公害防止事業団法制定、公害防止事業団設立（環境事業団の前身）
1992	公害防止事業団法改正（環境事業団への改組）
2001	「PCB特措法」制定 環境事業団法改正（PCB廃棄物処理事業が追加） 特殊法人等整理合理化計画の閣議決定（環境事業団の解散決定）
2003	日本環境安全事業株式会社法の公布・施行
2004	環境事業団解散 日本環境安全事業株式会社設立（PCB廃棄物処理事業を承継） ※環境事業団解散に伴い、業務を日本環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構に承継
2014	日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律の公布・施行 （中間貯蔵・環境安全事業株式会社法へ法律名変更、中間貯蔵事業が追加） 中間貯蔵・環境安全事業株式会社に改組

### PCB廃棄物処理事業

国が定めた処理基本計画に従い、安全確実な処理を行っています。

国内で保管されていたPCB廃棄物は30年以上にも及ぶ長期保管の間に紛失や漏洩が発生し、環境汚染の進行が懸念されました。当社は国の監督のもと、2004年度から順次、全国5箇所にPCB廃棄物処理施設（以下「処理施設」という。）を設置し、保管事業者から委託を受けて処理事業を行っています（9～20ページ参照）。



### 中間貯蔵事業

国等の委託を受けて、福島県において中間貯蔵事業を行っています。

中間貯蔵施設は、福島県内の除染に伴い発生した大量の除去土壌等を最終処分までの間、安全かつ集中的に貯蔵するための施設です。当社は国等からの委託を受けて、中間貯蔵施設に関連する情報及び技術的知識の提供並びに調査研究及び技術開発等に関する事業を行っています（21～25ページ参照）。



## ■ 主要事業拠点

各拠点住所は1ページに掲載しています。



次のページから事業活動や取組を紹介しています!



アザラシのぴーちゃん

# トップメッセージ

当社は、約30年間処分がなされず保管を余儀なくされていたPCB廃棄物の処理を行うために、2004年4月に国の監督の下に設立されました。その後、2008年までに全国に5箇所のPCB処理事業所を順次立ち上げ、国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に基づき、処理期限内での一日も早い処理完了の実現に向けて事業を推進してまいりました。また、2014年12月に改正された「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」に基づき、国が実施する中間貯蔵施設の整備に係る工事や除染土壌等の輸送を中心とした事業に対し、国からの委託を受けて、工事の発注支援や監督支援のほか、中間貯蔵施設の運営管理、除去土壌等の輸送統括管理、モニタリング、技術調査等の業務を実施しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対策をしつつ両事業の推進に取り組まなければなりません。それは、私達が進めている事業の社会的な位置づけや要請、地域の地域社会、業務上の関係者、さらには家族・友人との関係や絆を、新たに考え直し再認識する機会を得ることもありました。コロナ禍を契機として経済的に困難に陥っている業界等もある中で、様々な関係者のご理解に支えられながら着実な進捗を見ていることに感謝いたします。

(1)PCB廃棄物処理事業においては、トランス・コンデンサ等の残数が少なくなる中で、関係の地方自治体や保管者の皆様との連携を深めつつ、PCB廃棄物の安定した搬入・処理、操業トラブルの未然防止、処理困難物の処理方法確立等に努め、一日でも早い処理完了の実現に向けて事業を推進し、現時点までの処理対象量に対し95%以上の処理を完了しました。掘り起こしの進捗に伴う安定器の処理対象量の増加を踏まえ、保管者による仕分けの要請や北九州及び北海道PCB処理事業所内での安定器仕分けの実施を行い、2020年度には、安定器の分離処理設備の設置を行いました。さらに、事業終了を見据えた体制整備を進めるとともに、北九州第1期施設での先行解体等によるPCB処理施設の解体撤去に係る技術的検討等を進めました。

(2)中間貯蔵事業においては、国が2020年2月に公表した2020年度の中間貯蔵施設事業の方針を受け、引き続き地元のご理解の下、各種施工監理や区域内管理等、すべての活動を総合的、計画的に行い、計画と実績に差が生じた場合は速やかに原因の分析、対策の検討、改善の提案等を主体的に行いました。特に、年度後半には、大規模工事の完成に向けた工事監督支援業務や精算事務、大量の後継工事の発注支援業務の大幅な増加への対応、土壌貯蔵施設の維持管理に向けた準備を着実に進めるとともに、技術実証フィールドでの実証事業等、減容・再生利用を推進するための調査研究・技術開発に積極的に取り組みました。



PCB廃棄物処理事業は、2025年度末までに各処理施設において順次計画的処理完了期限を迎え、その後事業終了準備期間となる一方、中間貯蔵事業は、整備された施設の維持管理や除去土壌等の減容・再生利用に向けた取組等に重点が移っていくなど、当社の業態は大きく変化していきます。

政府が2050年のカーボンニュートラルを表明しましたが、今後の経済成長にも社会の安定にも、気候変動との戦いが不可欠との認識に基づくものと思います。当社もPCB処理事業所の電力調達に再生可能エネルギーを組み込む取組を開始し、2030年RE100を目指します。また、気候変動の影響である自然災害の激甚化・多発化を視野に、災害廃棄物対策への貢献策についても、社内横断的なチームを作って取組を開始しました。環境、経済、社会の統合を目指すSDGsに関する取組についても検討を開始しており、将来世代への責任として取り組むべき課題についても役割を担っていきたく思います。

当社の事業は、環境と安全に細心の注意を払うとともに、地元の皆様、国民の皆様の理解を得て進めることが重要です。この認識のもとに、会社の基本理念や各事業の環境安全方針を定めています。この環境報告書は、これらの基本理念と環境安全方針に基づき進めている当社の環境や安全への配慮に関する情報を国民の皆様積極的に開示するものであり、皆様方との円滑なコミュニケーションを図るための重要な手段であると考えています。

本報告書をご高覧賜りまして、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2021年9月

代表取締役社長

小林 正明



当社の事業活動を長期的にご支援いただくため、経営方針や財務情報等当社の状況をご説明し、理解を深めていただけるよう努めています。

## 株式の情報 (2021年3月31日現在)

当社株式の状況は次のとおりです。

- 発行可能株式総数…………… 108,000株
- 発行済株式総数…………… 普通株式37,724株
- 株主数…………… 2名(政府100%)

## 株主総会

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年6月

株主名	持株数	持株比率
財務大臣	32,700株	86.7%
環境大臣	5,024株	13.3%

## 中長期経営計画

中長期経営計画は、当社の基本理念と行動指針に則り、中長期の具体的な行動を示したもので、各種の経営計画の上位計画になります。PCB廃棄物処理事業の円滑な終了に向けた取組と中間貯蔵事業の質的・量的拡大への対応が重なる2017年度から2025年度までについて、長期期間(2017~2025年度)における方向性と中期期間(2017~2019年度)における具体的な行動をまとめ、2017年6月に中長期経営計画を策定しました。2019年度は、同計画での中期期間の最終年度であることから、この期間の実施状況を踏まえた同計画のレビューを実施し、当社のホームページにも公開しました。

当社は、引き続き同計画に基づき、環境と安全を第一とした上で、高濃度PCB廃棄物の国内からの一掃と、福島復興の基盤となる中間貯蔵事業を誇りと決意を持って取り組むことにより、社会的使命を果たし、日本の環境保全の一翼を担う「環境企業」として、より一層の力をつけていきます。

URL : [https://www.jesconet.co.jp/company/finance/business\\_plan.html](https://www.jesconet.co.jp/company/finance/business_plan.html)

## 営業成績及び財産の状況

(百万円)

区分	2016年度 第13期	2017年度 第14期	2018年度 第15期	2019年度 第16期	2020年度 第17期
売上高	72,761	75,703	74,155	76,252	87,444
当期純利益	15,609	15,530	16,194	△4,018*	19,315
総資産	89,466	111,566	132,494	192,607	216,979

\*会計上の処理による一時的な損失

## 環境投資

当社では、処理施設の処理能力向上等を目的とした設備投資を行っており、これらの全設備投資額を環境投資と位置付けています。2020年度も主に各処理施設の処理能力向上や安定操業の維持を目的として約27億円の設備投資を行いました。なお、この中には新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク対応等の投資も含まれています。



当社は、次のような基本理念と行動指針を定めています。

## 目的

我が社は、国の環境政策を実行する国策会社であり、良好な環境の保全を目的として、安全で確実な事業の実施と情報公開を重視し、中間貯蔵事業及びPCBの無害化処理事業を遂行するとともに、環境保全のための技術の蓄積と人材の育成を図ります。

## 実現のための行動指針

1. 私たちは、環境と安全を優先します。
  - ・すべての活動で地域環境の保全、安全操業を何よりも優先し、この継続を通じて、社会からのゆるぎない信頼を確保します。
  - ・確実かつ適切な事業の実施により、将来の世代に向けて、より良い環境の創出に努めます。
2. 私たちは、隠しごとをしません。
  - ・地域住民、処理委託者、国・自治体、取引先等のご理解と評価を頂けるよう、企業情報を積極かつ適正に開示します。
  - ・社内にも隠しごとがない、都合の悪いことほど早く報告する風土を作ります。
  - ・管理者が率先して情報共有と自由闊達な風土作りに努めます。
3. 私たちは、ルールを守ります。
  - ・良識ある企業市民として法令を順守します。
  - ・国費が投入されていることを自覚し、適正な執行にあたります。
  - ・高い倫理観を持って、関係先と接します。
4. 私たちは、人を大切にします。
  - ・いきいきとした働きがいのある職場をつくり、個人の能力を最大限に発揮させます。
  - ・異なる経験や知識を持つ社員の力を結集し、総合力を発揮します。
5. 私たちは、環境企業として力をつけます。
  - ・業務改革、経営管理体制の強化とコスト意識の徹底を通じて、効率性、迅速化を追求します。
  - ・企業としての実行力を高めるため、高い専門性・技術力を一人一人が培います。
  - ・環境保全を目的とする環境企業として、社会に貢献し、評価される存在となります。

## 当社事業活動とSDGsとのつながり

安全対策や、透明性の高い事業運営と情報公開、調達、教育等を通じて、以下の項目目標に貢献します。

内容	主な事業活動	SDGsとのつながり
環境 E	<b>環境企業としての地球環境保全</b> ・安全確実な操業と、関連法令の遵守 ・環境に配慮した調達方針（グリーン調達）、再生可能エネルギー調達・投資等 ・省エネルギー設備の採用 ・生物の生息・生育環境に配慮した事業活動と植樹等	
社会 S	<b>環境と安全を優先し、社会からの信頼を確保</b> ・事業活動を通じた持続可能な地域づくり ・ボランティア活動、フードドライブ、被災地復興支援等の社会貢献 ・インフルエンザ及び新型コロナウイルスなどの感染症対策 ・ハラスメント、熱中症対策・労働安全衛生等の各種従業員教育 ・ダイバーシティの推進（高齢者・障害者の雇用、女性活躍推進、母性保護等）、適正な労働時間管理、健康相談窓口、労働安全衛生対策等 ・地域とのコミュニケーション（事業活動の積極的かつ適正な情報開示、見学会の開催、地域行事への参加）	
ガバナンス G	<b>ガバナンス・内部統制の強化</b> ・高い倫理観と、透明性の高い社内決議及び内部統制システムの構築 ・ハラスメント相談窓口、育児・介護休業等 ・一般入札公告及び処理委託に係る説明会等（公平な情報共有） ・社外からの意見、監視（公開事業部会、監視委員会、株主総会（役員選任、事業報告、株式情報 等）、行政指導・立入検査等）	

# ステークホルダーエンゲージメント



当社の事業は、多くのステークホルダーの皆様のご理解・ご協力の下で成り立っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策の徹底を社内外に周知しつつ、安定操業と事業継続に努めました。今後も、環境・安全を第一とし、ステークホルダーの皆様のご期待、ご要望をしっかりと受け止め、事業へのご理解・ご協力を頂けるよう良好な関係の維持・構築を目指していきます。

## エンゲージメントの実施

### ■ 地域住民の皆様

**ご期待・ご要望**

- ・地域の安全、安心な暮らし
- ・事業期間、実施内容

**当社の取組**

- ・情報公開  
各施設の情報公開ルーム・センターなど、ホームページ、事業だより、本報告書等による操業状況、モニタリング結果、活動情報
- ・国・地方自治体と連携した住民報告会
- ・監視委員会等での事業状況の報告
- ・地域行事への参加



地域協議会(装備体験)

### ■ 処理委託者の皆様

**ご期待・ご要望**

- ・処理登録手続き
- ・処理費用、運搬方法、時期等

**当社の取組**

- ・処理委託者向け説明会実施
- ・当社ホームページでの情報提供  
機器の判別方法、中小企業者向け助成制度、当社の入門許可を得た収集運搬会社、登録方法等



処理委託者向け説明会

### ■ 国・地方自治体の皆様

**ご期待・ご要望**

- ・安全確実な安定操業
- ・関連法令規制等の順守

**当社の取組**

- ・定期の操業報告
- ・行政が開催する住民報告会への参加
- ・総合防災訓練実施
- ・行政主催委員会等への参加
- ・立入検査協力
- ・省エネルギー・地球温暖化対策(CO<sub>2</sub>排出量削減等)



行政立入検査

### ■ 取引先の皆様

**ご期待・ご要望**

- ・入札状況及び調達基準
- ・環境保全等の手順

**当社の取組**

- ・調達方針・入札状況のホームページでの開示
- ・バリューチェーンにおける環境負荷低減の協力要請
- ・工事における安全教育の実施



取引先への安全教育等

### ■ 従業員

**期待・要望**

- ・人材育成
- ・働きやすい職場づくり

**当社の取組**

- ・労使協定の締結
- ・多様な人材の雇用と教育
- ・健康衛生相談窓口の設置
- ・衛生委員会等による労働時間の適正な管理
- ・年次有給休暇取得推進(改正労基法39条)
- ・労働安全衛生管理、衛生委員会による職場環境パトロール、安全衛生大会等実施

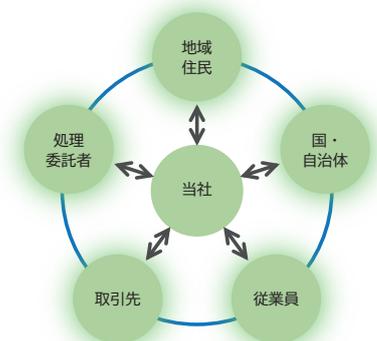


産業医による健康相談

## ステークホルダーの皆様と当社の関係

当社は我が国の環境政策を実行する重要な役割を担っており、事業実施に当たり事業活動による環境影響の防止、安全確保の取組を最優先しています。

ステークホルダーの皆様のご理解をいただけるよう、積極的に情報開示し、また、従業員一人一人が社会的使命を果たすという誇りを持ち、皆様からの信頼の確保に努めていきます。



ステークホルダーと当社の関係イメージ

\*主なものを掲載しています。

## 新型コロナウイルス感染予防の取組

当社では、「廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドライン」（（一財）日本環境衛生センター・（公財）日本産業廃棄物処理振興センター策定）に基づき、来訪者及び従業員の感染予防対策を実施し、感染予防に取り組んでいます。

### ■当社の新型コロナウイルスに関する基本方針

当社は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスクに対し、以下の方針に基づき、必要な対応を遂行しています。

1. 社員及びその家族、協業者の生命、健康維持を最優先する。
2. 社会への影響を考慮し、可能な限り、感染防止に最善を尽くす。
3. 事業の継続に努める。

### ■従業員の感染予防対策

従業員に朝晩の体温計測とマスク着用を指示しているほか、こまめな手洗い、手指消毒を徹底するとともに、出入口に検温器を設置し、出勤時に体温を確認しています。執務室内においては、アクリルパネルを設置し、飛沫飛散の防止を図るとともに、各所にアルコール消毒液等を配置し、共用会議室の使用後は消毒を行うなど、接触感染の防止に努めています。

また、国や自治体の呼びかけに応じ、不要不急の外出自粛を従業員に呼び掛けています。

### ■来訪者に対する協力依頼

当社への来訪に当たっては、発熱・咳等の風邪症状がある場合には来訪をお控えいただくとともに、来訪時の検温及び手指消毒、マスク着用及び咳エチケットへの協力を呼び掛けています。

### ■接触リスクの低減に向けた取組

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、廃棄物処理業者は「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者」と位置づけられています。

当社は国の全額出資により設立された特殊会社として、社会的責任を果たすべく、現場の事業活動を継続する必要がある中でも、管理部門を主体とする本社については、時差出勤を導入し、可能な限り在宅勤務と計画的な年次休暇の取得を促し、出勤の抑制に努めています。また、全国6か所にある事業拠点においても、各地域の状況に応じて、可能な範囲での時差出勤、在宅勤務や計画的な年次休暇の取得に取り組んでいます。

2020年度においては、テレワーク用PCの配備を進め、在宅勤務を促進するとともに、Web会議システムやコミュニケーションツール、電子決裁システムの導入や各種ペーパーレス化・デジタル化を推進しました。また、出張や会議については、可能な限りWeb会議に切り替え、接触リスクの削減に取り組みました。

### ■感染者発生時の対応手順

従業員に発熱等疑わしい症状が出た場合には、必ず上司に連絡の上、在宅勤務や休暇により出勤しないことを徹底するとともに、その場合の連絡体制を含め、感染やその疑いのある症例が確認された場合の対応手順を定めています。また、従業員の感染が確認された場合、対策会議の設置及び所管保健所との連携を図り、消毒の実施等必要な対応を行っているほか、感染した従業員の職務復帰に当たっては、産業医の意見を仰ぎ、無理のない復帰ができるように配慮を行っています。

### 担当者の声

緊急事態宣言の発出に伴い、小学校や幼稚園・保育園等が臨時休校となり、子どもの世話により勤務が困難となった従業員のため、特別休暇制度を新設しました。2020年3月より、上記を事由とする申請に基づき、年次有給休暇とは別に「特別休暇」（有給）を付与しています。生活様式や業務の進め方は大きく変化しましたが、コロナ社会に対応した感染拡大の防止と事業活動の維持・継続の両立を地道に実行する努力を引き続き行っていきます。



管理部総務課長  
片桐 有美

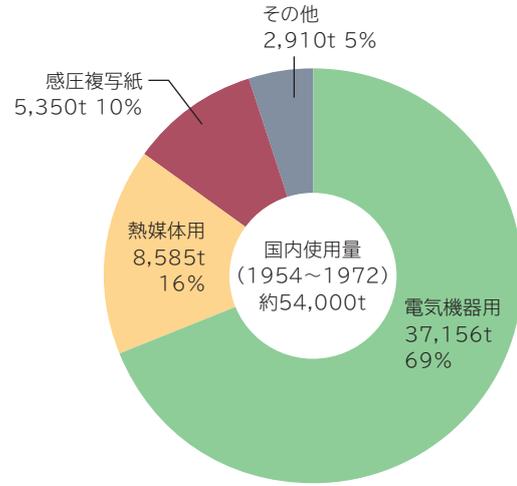


# PCB廃棄物処理事業

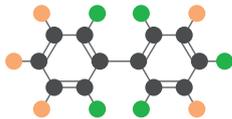
## PCB処理体制

PCBはPoly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル) の略称で、工業的に合成された化学物質です。熱で分解しにくい、電気絶縁性が高い、燃えにくいなどの特性を持つことから、電気機器の絶縁油、熱媒体、感圧複写紙等、様々な用途に使われ、1972年までに約54,000トンのPCBが国内で使用されていました。1968年に発生したカネミ油症事件を契機としてPCBによる人体への影響が問題となり、1974年に製造や新たな使用が禁止されました。その後、30年以上に及ぶPCB廃棄物の保管中に紛失や漏洩が発生し、環境汚染の進行が懸念されたため、2001年にPCB特措法が制定され、長年保管されていたPCB廃棄物の処理が進められることになりました。

PCBの国内使用量と主な用途



PCBの化学組成※1



- 水素(H)
- 炭素(C)
- 塩素(Cl)

※1 2つのベンゼン環がつながり、水素原子のいくつかが塩素原子で置換された化合物の総称。ここでは、水素原子のうち5つが塩素原子に置換されたものの例を挙げる。置換される水素原子の数と場所によって、209種類のPCBが存在する。

主なPCB廃棄物の保管量



トランス類(約2,500台) コンデンサ類(約156万台) 安定器(約330万个)  
(台数出典:処理基本計画2019年12月改訂版)

当社では、国・自治体及び地域住民の皆様のご理解をいただき、全国5箇所において高濃度PCB廃棄物の処理施設を設置し、関係者の皆様のご協力のもと処理を進めています。

2014年6月、国の処理基本計画の変更により、トランス類・コンデンサ類等の一部については、従来の処理対象区域を越えて各PCB処理事業所の処理能力を相互に活用して処理を行う体制としました。安定器等・汚染物については、小型電気機器の一部を除き、北九州PCB処理事業所及び北海道PCB処理事業所の2箇所の処理施設を活用し、全国の処理を行う体制としました(10ページ参照)。また、PCB廃棄物を保管している方々が当社に処理委託を行う期限として計画的処理完了期限が設けられるとともに、事業終了のための準備を行う期間等を勘案して事業終了準備期間が設けられました。

2016年8月に施行された改正PCB特措法により、原則として計画的処理完了期限の一年前(以下「処分期間」という。)までの処分委託が義務付けられるとともに、都道府県知事等による保管事業者に対する改善命令、行政代執行の仕組みが導入されました。

### 各PCB処理事業所敷地面積・建物面積



北九州PCB処理事業所 豊田PCB処理事業所 東京PCB処理事業所 大阪PCB処理事業所 北海道PCB処理事業所 (単位: m<sup>2</sup>)

PCB処理事業所	北九州		豊田	東京	大阪	北海道	
敷地面積	54,000		9,800	30,500	28,600	52,600	
建物延床面積※2	14,900 (1期施設※3)	45,200 (2期施設)	20,700	37,200	25,200	26,000 (当初施設)	17,200 (増設施設)

※2 処理施設の面積

※3 北九州PCB処理事業所(1期施設)は、2019年3月31日をもって処理を終了しています。

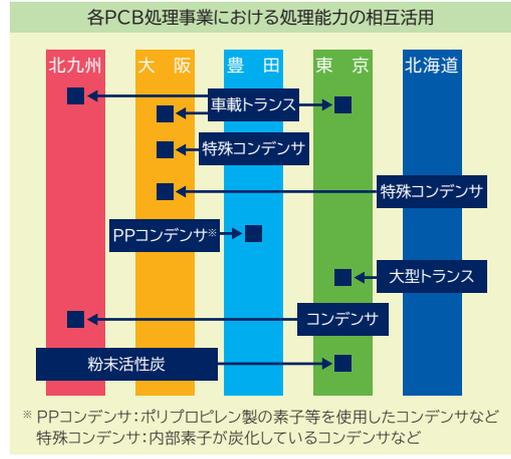
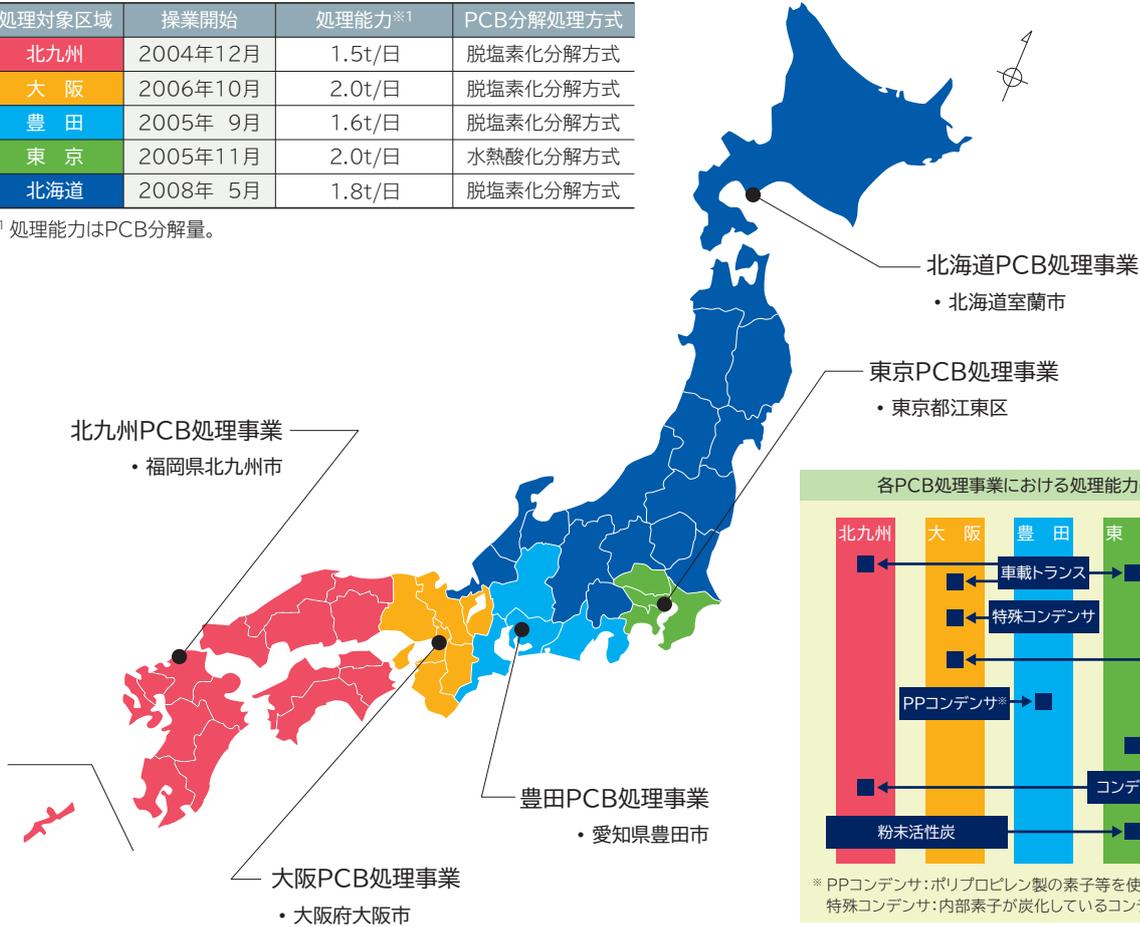
# PCB廃棄物処理事業

処理基本計画により各PCB処理事業におけるトランス類・コンデンサ類等の処理対象区域及び処理能力の相互活用は、以下のとおり決められています。

## トランス類・コンデンサ類等の処理

処理対象区域	操業開始	処理能力※1	PCB分解処理方式
北九州	2004年12月	1.5t/日	脱塩素化分解方式
大阪	2006年10月	2.0t/日	脱塩素化分解方式
豊田	2005年 9月	1.6t/日	脱塩素化分解方式
東京	2005年11月	2.0t/日	水熱酸化分解方式
北海道	2008年 5月	1.8t/日	脱塩素化分解方式

※1 処理能力はPCB分解量。



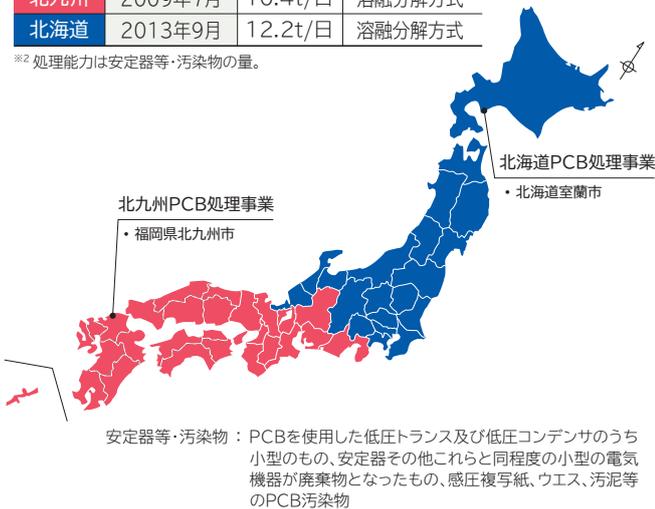
※ PPコンデンサ: ポリプロピレン製の素子等を使用したコンデンサなど  
 特殊コンデンサ: 内部素子が炭化しているコンデンサなど

処理基本計画により各PCB処理事業における安定器等・汚染物の処理対象区域及び各処理対象物の処理の開始・完了予定時期については、以下のとおり決められています。

## 安定器等・汚染物の処理

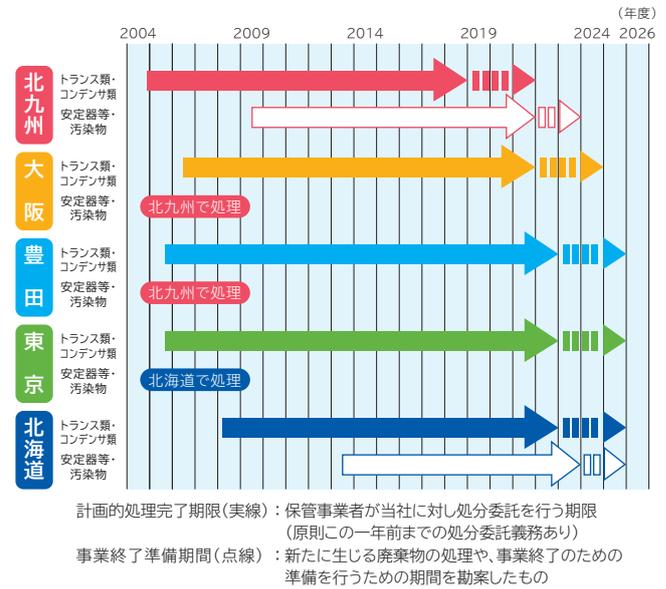
処理対象区域	操業開始	処理能力※2	PCB分解処理方式
北九州	2009年7月	10.4t/日	熔融分解方式
北海道	2013年9月	12.2t/日	熔融分解方式

※2 処理能力は安定器等・汚染物の量。



安定器等・汚染物: PCBを使用した低圧トランス及び低圧コンデンサのうち小型のもの、安定器その他これらと同程度の小型の電気機器が廃棄物となったもの、感圧複写紙、ウエス、汚泥等のPCB汚染物

## 処理の開始・完了予定時期



計画的処理完了期限(実線): 保管事業者が当社に対し処分委託を行う期限(原則この一年前までの処分委託義務あり)  
 事業終了準備期間(点線): 新たに生じる廃棄物の処理や、事業終了のための準備を行うための期間を勘案したものの

(注) 北九州PCB処理事業所(1期施設)においてはトランス類、コンデンサ類の計画的処理完了期限の2019年3月31日をもって処理を終了しています。

# PCB無害化技術

当社のPCB無害化処理は、化学処理方式で行っています。国が定めた卒業判定基準（PCBが分解されPCB廃棄物ではなくなることを判断する基準）は、例えば廃油の場合0.5mg/kg以下となっており、これは欧米各国の基準（50mg/kg以下等）に比べ非常に厳しいものです。

当社の各PCB処理事業所で採用しているPCB無害化技術の概要は以下のとおりです。

処理方式	技術の概要	主な特徴	採用PCB処理事業所
脱塩素化分解方式	PCBの塩素を化学反応により水素や水酸基等と置換して、ビフェニル類に分解。	穏やかな条件下での処理が可能であり、ダイオキシン類・排水が発生しない。	北九州PCB処理事業所（1期施設※、2期施設） 豊田PCB処理事業所 大阪PCB処理事業所 北海道PCB処理事業所（当初施設）
水熱酸化分解方式	PCBを高温・高圧水中の酸化反応により分解。PCB中の炭素は二酸化炭素に、水素は水に変換し、塩素は塩化ナトリウムに変換。	連続運転による大量処理が可能であり、またPCBを自然界に存在する二酸化炭素・水・塩化ナトリウムに分解するため、二次処理が不要。	東京PCB処理事業所
溶融分解方式	PCBが付着、含浸又は封入した汚泥、紙くず、木くず、繊維くず、金属くず、安定器等を高温条件下で溶融分解。有機物は最終的に二酸化炭素、水蒸気、塩化水素に分解され、無機物はスラグとして排出。	多種多様なPCB廃棄物の一括処理が可能。	北九州PCB処理事業所（2期施設） 北海道PCB処理事業所（増設施設）

※北九州PCB処理事業所（1期施設）は、2019年3月31日をもって処理を終了しています。

図1. 脱塩素化分解方式（豊田PCB処理事業所の例）※

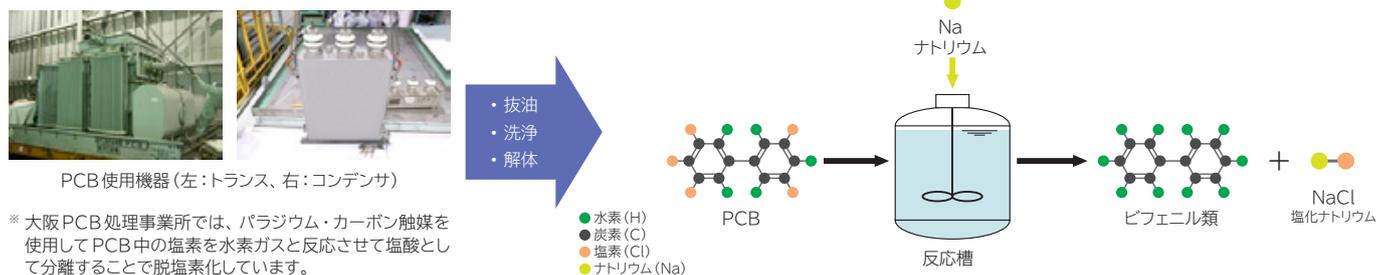


図2. 水熱酸化分解方式（東京PCB処理事業所の例）

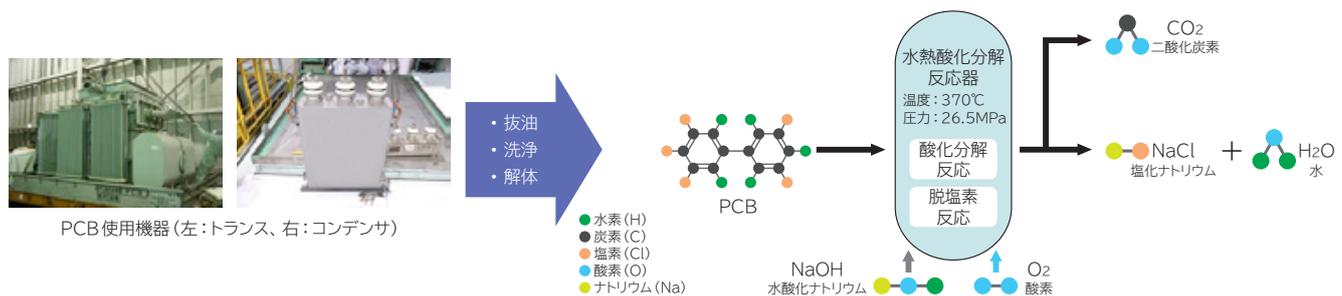
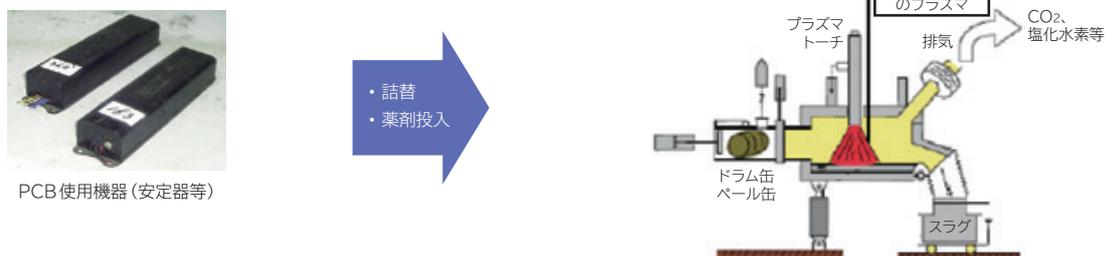


図3. 溶融分解方式（北九州PCB処理事業所（2期施設）の例）



# 安全管理体制

PCB処理事業では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に準拠した環境安全管理体制を構築・運用しています。この一環として、事業の「環境安全方針」の作成・実践、緊急異常事態の発生防止、従業員等への環境安全管理教育等の活動に取り組んでいます。ここでは、PCB処理事業におけるこれらの取組をご紹介します。なお、中間貯蔵事業においても、同様に「中間貯蔵事業環境安全方針」を定めています(25ページ参照)。



豊田PCB処理事業所中央制御室

## 環境安全管理統括者のごあいさつ

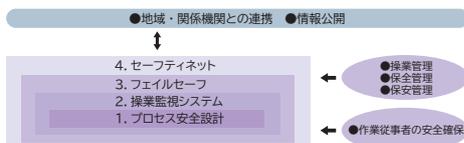
当社のPCB処理事業の環境安全管理システムは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、要求事項の1つに「リスク及び機会の特定」があります。当社のPCB処理事業の最も大きなリスクの1つは環境安全に関するトラブルであり、2020年度は、本社に担当取締役を長とするトラブル対策チームを設置し、過去トラブルなどの検証、安全管理体制の確認等を行い、トラブル対策の徹底・強化を推進しました。PCB処理事業を推進する中では、処理困難物の処理や処理施設の解体撤去に向けた準備等も進めています。処理完了期限も近づいている中、今後も安全・安定操業を第一に、環境安全管理システムを継続的に改善し、トラブルの未然防止に努めていきます。



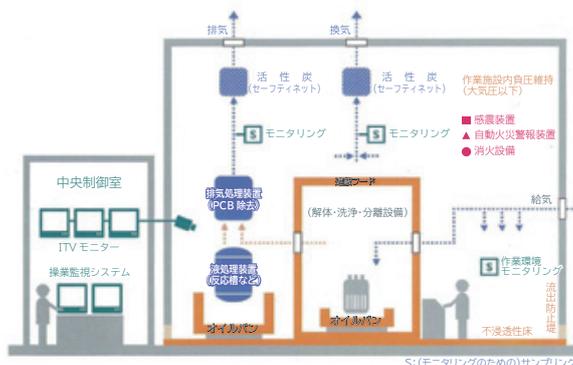
環境安全管理統括者  
PCB処理事業部長 足立 晃一

## 処理施設の安全設計

当社の処理施設では、周辺地域の環境に影響を及ぼすことのないよう、平常時の環境安全対策に加え異常時にも的確な対応が可能な設備を設計し、安全・確実なPCB廃棄物処理を行っています。安全対策設備には「排気処理設備」「漏洩防止設備」「緊急時対応設備」があります。そしてこれらの安全対策設備を常時モニタリング・監視し、必要な措置を講じるなど、万全の安全管理体制により処理作業を行っています。

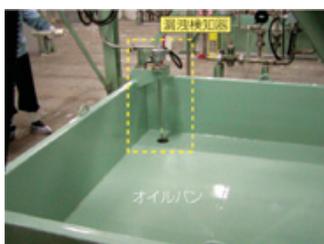


多重の安全・管理対策 概念図



S: (モニタリングのための)サンプリング

監視・モニタリング	排気対策	作業施設内は排気により負圧管理されています。集められた排気は、排気処理装置(オイルスクラバー)でクリーンにしたのち、万が一に備えて、セーフティネットとしての活性炭吸着装置を通した後で排出しています。
	漏洩防止対策	万が一にもPCBが施設から漏れ出さないよう、取扱い場所や処理機器類の下にはオイルパン(油受けの皿)を設けています。また、建物の床面には不浸透性・耐薬品・耐摩耗性に優れた、耐久性のある樹脂を多重に塗布しており、もしPCB油が漏洩しても、床面への浸透を防止します。これらのオイルパンや床には、漏洩を検出するための検知器が取り付けられています。また、施設内の圧力を施設外部より低くすることで、施設内の空気が外部に流出しないようにしています。
	緊急時対策	感震装置により設定以上の地震を感知した場合、設備は自動停止します。また、施設を火災から守るため、自動火災警報装置・粉末消火設備・消火栓設備を設置しています。



### ■オイルパンと漏洩検知器

設備からの漏洩防止対策としてオイルパンを設け、万が一漏洩した際は漏洩検知器でただちに検知します。



### ■床面の浸透防止対策

PCB油の浸透を防止するために床面に不浸透性に優れた樹脂を多重に塗布しています。

## ■ 処理施設における作業従事者の安全衛生対策

当社では、PCB廃棄物の処理作業を通じた作業従事者のPCBへの曝露量を低減するため、処理施設において以下のような「作業環境管理」、「作業管理」及び「健康管理」からなる安全衛生対策を講じています。

### ■ 作業環境管理

当社の各PCB処理事業所では、PCB廃棄物の処理を行う作業従事者の安全確保や周辺環境の汚染防止対策のため、PCBの揮発を抑制するための温度管理、作業管理区域レベルに応じた負圧管理、作業環境の維持のための換気空調、局所排気等の設備を所有しています。

### 主な管理区分の例

区域	区分の考え方	負圧レベル
管理区域レベル3	通常操業下でPCBによる作業環境の汚染の可能性があり、局所排気等レベルの高い管理を実施する区域	-70Pa程度
管理区域レベル2	通常操業下ではPCBによる作業環境の汚染はないが、間接的に高濃度PCBを取り扱うため、相応の管理を行う区域	-40Pa程度
管理区域レベル1	配管設備等により、工程内のPCBは作業環境と隔離されており、通常操業下ではPCBによる作業環境の汚染がない区域	-20Pa程度
一般取扱区域	上記を除くPCB廃棄物の取扱い区域	大気圧と同じ

### ■ 作業管理

管理区域の入場者について、管理区域レベルやその作業に応じた保護具の着用、作業時間の制限等の作業管理を行っています。

#### ・当社が使用している保護具類の例（北九州PCB処理事業所（2期施設））



### ■ 健康管理

作業従事者に対し、特殊健康診断の実施、血中のPCB及びダイオキシン類濃度の測定等の健康管理を行っています。血中PCB濃度に関しては、日本産業衛生学会が設定した生物学的許容値（25ng/g）を目安として健康管理を行っており、継続的に作業環境の改善や作業管理の徹底に取り組んでいます。2020年度は血中PCB濃度がこの生物学的許容値を超えた作業従事者はいませんでした。これまで、生物学的許容値を一時的に超えた作業従業者については、作業状況の個別確認・改善指導、追加的な健康診断の受診によるフォローアップなどを行っています。

## 設備の健全性・安全性の確保

### ■ 平常時の取組

各処理施設の主要工程は自動制御され、中央制御室にて操業状況を監視しています。また、日常的に安全パトロールを実施し、設備異常等の早期発見に努めています。トラブル情報は、朝会・夕会等、各事業所内で情報共有され、本社環境安全事務局（16ページ参照）に報告された内容は、他の事業所にも水平展開しています。

### ■ 設備対策

2014年度に各処理施設の長期保全計画を策定しました。点検や補修・更新の結果を踏まえ毎年見直しを行い、見直した計画に基づき、設備の日常点検及び定期点検並びに補修・更新を計画的かつ確実にを行っています。また、設備の改造等を行う際は、関係法令への適合性、生じ得る環境・安全上のリスク低減等について検討を行います。改造等の内容によっては、社内の環境安全審査（Safety Assessment）に加えて、当社が設置するPCB廃棄物処理事業検討委員会、各PCB処理事業部会（40ページ参照）のご助言、ご指導を頂き、設備の安全性の確保を図っています。



処理施設の設備点検

### 担当者の声

#### 「安全・安定運転継続のためのツール」

プラントの安全・安定運転の鍵は運転員、プロセスエンジニア、メカニカルエンジニア間の情報共有にかかっています。その際、重要なツールとなるのは、P&ID（配管計装図）、PFD（プロセスフロー図）、機器リストそしてPLOT（配置図）です。定期検査計画時やトラブル発生時には、現状把握用のコンパスとして威力を発揮します。プラントに係わるメンバーはこれらを共通言語として使いこなすことで日々の安全・安定運転を維持しています。それゆえ常に最新情報を反映させ必要となしに必要情報が得られるよう準備万端整えている次第です。

今後も、これらのツールを駆使してプラントの安全・安定運転に尽力したいと思います。



大阪PCB処理事業所  
副所長  
中野 哲也

### ■ 過去のトラブル事例に学ぶ

東京PCB処理事業所では、毎年、運転会社の教育で、過去のトラブル事例を風化させないための教育を実施しています。また、新規入構者教育においても過去の災害事例を用いて、安全に作業ができるようにフォローアップなどを行っています。



東京PCB処理事業所新規入構者教育

### ■ 総合防災訓練等

当社では、万が一緊急事態が発生した場合に備えて緊急時の対応マニュアルを定めており、また、計画的に防災訓練、安全教育等を行っています。2020年度の実施例としては、北海道PCB処理事業所で9月に室蘭市消防本部等の協力を得て、当初施設・増設施設合同の総合防災訓練を実施しました。2018年の胆振東部地震の経験から、訓練での地震震度の想定を5弱とし、衛星電話による通信連絡や電源車・自家発電による充電ステーションの設営も行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを着用し3密を避けるためソーシャルディスタンスに配慮し訓練を実施しました。



北海道PCB処理事業所総合防災訓練

### ■ 情報交換会、検討会等

本社、各事業所従業員が発生したトラブルや日常の安全管理等の課題を議論しながら相互理解を深める情報交換会や、過去のトラブルの検証を踏まえた類似トラブルの未然防止のための講習会等を開催し、全社でトラブルの未然防止、安全管理を推進しています。

### ■ フォークリフト安全運転競技会

安全確保のためにも運転技術の向上は不可欠です。2020年度は豊田PCB処理事業所で「フォークリフト安全運転競技会」を開催しました。作業従事者の技術と安全の再確認の機会となり、またモチベーション向上にも繋がっています。



豊田PCB処理事業所競技会

## ■トラブル対策の徹底・強化に係る取組

トラブル対策の徹底・強化を図るため、2020年9月に、本社に担当取締役を長とする「トラブル対策チーム」を設置しました。トラブル対策チームは、トラブル発生時に本社担当者が現場に出向いて原因究明及び再発防止対策の検討に参画するほか、毎月1回の定例会議等を活用して他事業所への水平展開を実施しています。そして、外部専門機関の参画を得て、再発可能性が高く影響が大きいトラブルなどを中心として、講じられた対策等のフォローアップの状況を検証しています。さらに、外部専門機関による各事業所の現地調査を実施することで安全管理体制を検証し、トラブルの未然防止を推進しています。

## ■保安及び運転・設備に関連するトラブル

当社では、発生した全てのトラブルについて、原因究明を行い、設備や体制等の面からの再発防止対策を講じています。また、類似トラブルの再発防止のため、各PCB処理事業所で発生したトラブル情報を他事業所に水平展開して共有しています。2020年度に発生した主なトラブルは以下のとおりです。

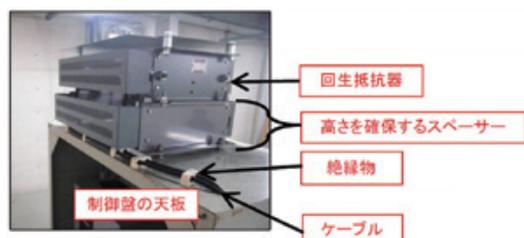
### ■エレベーター機械室での火災発生

(豊田PCB処理事業所2020年10月5日発生)

屋上階にあるエレベーター機械室において、エレベーターの制御盤上のケーブルが燃えたため、消火器で消火しました。この火災による焼損部分はケーブルのみで、他への延焼はなく、PCBの外部への漏洩はありませんでした。メーカーによる調査の結果から、回生抵抗器と制御盤の天板の間を通してあったケーブルが、長年にわたり回生抵抗器の熱を受け続けたことでケーブルの被覆が劣化し、漏電したことで発火に至ったというものでした。このため、回生抵抗器の直下に配線されていたケーブルを、熱の影響を受けないように迂回させて配線しました。また、漏電ブレーカーをエレベーターの電気系統に設置し、漏電が生じた場合にはすぐに電源を遮断するように改造しました。さらに、回生抵抗器に電気を送る回生制動ユニットが故障して大きな電流が流れた場合に電流を遮断することができるサーマルリレーも設置しました。



焼損した回生抵抗器ケーブル



再発防止対策実施後の回生抵抗器等

### ■水熱分解設備一部配管からの蒸気漏れ

(東京PCB処理事業所2020年10月10日発生)

水熱分解設備は、水熱反応器内で高温・高圧の熱水中でPCBを分解する設備で、その下流の補助反応管の出口部ドレン配管より、腐食によるピンホールが空き、蒸気漏れが発生しました。また、緊急に圧力を低下させる最中に、さらに下流の配管の曲部が、内部流体の摩耗によって破孔し蒸気漏れが発生しました。蒸気漏れ時の屋内の作業環境中および換気設備の換気中のPCB濃度は基準値および協定値未満であり、環境への影響はありませんでした。

蒸気漏れの原因は、腐食によるピンホールについては、定期検査の対象範囲外であったことから腐食を検知できなかったこと、下流配管の曲部の摩耗については、圧力を低下させる際に処理液が気体になり、配管内部の流速が急上昇して配管内部の固形分を同伴し、配管曲部を摩耗させたことです。再発防止対策は、定期点検時の検査対象範囲の見直しをはかり健全性を維持すること、緊急に圧力を低下させる際には、処理液が気体とならないように圧力と温度を管理する操作手順を確立する対策を行いました。



ピンホール

## ■労働災害

2020年度は、北九州PCB処理事業所において、荷役作業中の作業台からの落下による右膝蓋腱断裂による休業災害、大阪PCB処理事業所において、真空加熱分離装置への搬送台車セット作業時の左腕骨折による休業災害が発生しました。

## 環境安全方針

当社PCB処理事業では、以下の環境安全方針を定めています。

また、中間貯蔵事業においても、別途、環境安全方針（25ページ参照）等を定めています。

我が社は環境保全、保安防災及び労働安全衛生が経営の基盤であることを社の基本理念として宣言している。PCB廃棄物処理事業は、我が国においては30年余にわたって着手し得なかったものである。このため、これを推進する当社の取組みは、それ自体が我が国の環境保全上重要な役割を担っており、それ故に事業による環境への影響の防止、安全の確保の対応について各方面から特に厳しく注視されている。

その期待に応えて重責を果たすためPCB廃棄物処理に関わるすべての事業活動における環境安全方針を以下のとおり定め、実行する。

1. 環境と安全を優先し、環境負荷の低減を推進するとともに、安全操業の確立及び保安防災活動の改善を図る。
2. 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、無事故・無災害を達成する。
3. 環境安全関連の法令、協定及び自主基準を順守する。
4. 環境安全管理システムを構築・実践し、環境安全活動を継続的に改善する。
5. 環境安全活動に関わる情報を積極的に開示し、地域住民、処理委託者、国・自治体、取引先等のステークホルダーの理解と信頼の確保に努める。

## 環境安全管理システムの推進体制

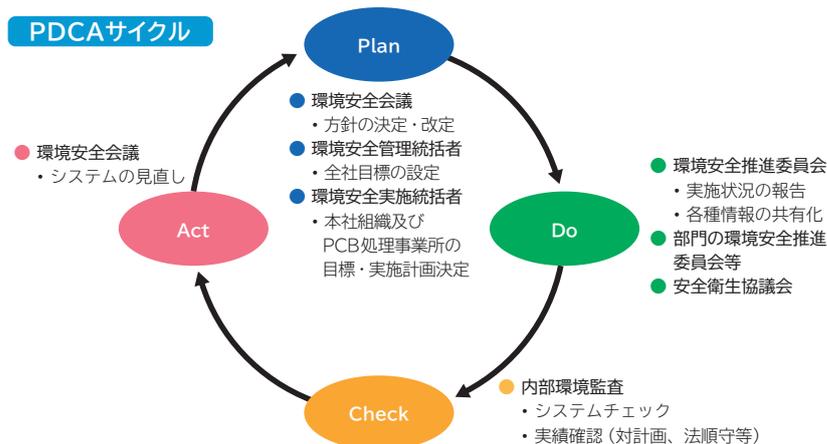
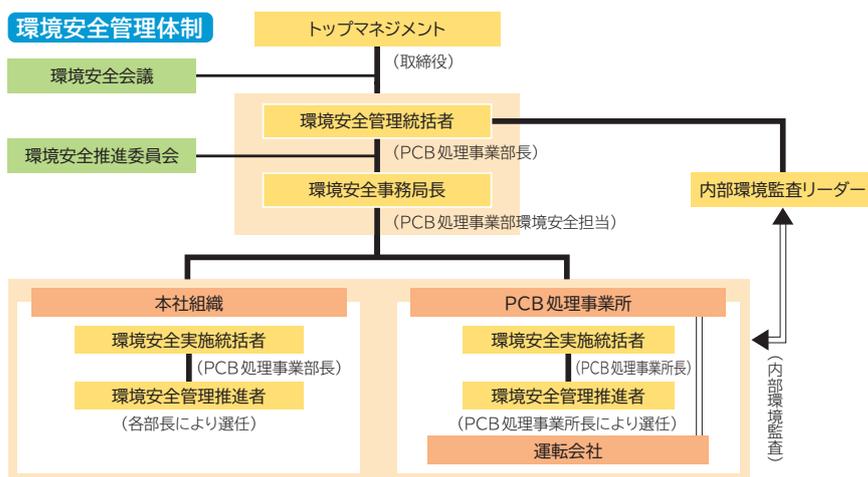
当社では、「PCB処理事業環境安全管理規程」に基づき、PCB処理事業に関する環境安全管理体制、環境安全目標及びその実施計画、並びに環境安全管理活動を継続的に維持、改善するためのPDCAサイクルなどを備えた環境安全管理システムを構築し、運用しています。

### 環境安全管理システムの推進体制

PCB処理事業の環境安全管理システムは、全国5箇所のPCB処理事業所及び本社で構築され、これらを統括する環境安全管理統括者の下で運用しています。ISO14001を取得し、各PCB処理事業所では運転会社と一体で環境安全管理活動に取り組み、その有効性を高めています。

### 環境リスクへの対応

ISO14001の仕組みを活用したリスク及び機会の特定と、ボトムアップを活用したリスクアセスメントにより、環境リスクの予防的な取組を推進しています。化学物質のライフサイクル全体での包括的管理における重要な役割を果たすため、PCBの曝露並びに環境への放出を重要な環境リスクとして、継続的な改善を実施しています。



社内管理体制	議長／委員長	メンバー	役割
環境安全会議	社長	経営幹部会議メンバー 各PCB処理事業所長 他	・環境安全管理システムの見直し ・環境安全方針の決定又は改定等
環境安全推進委員会	環境安全管理統括者	環境安全管理推進者	・環境安全目標等の審議、意見具申 ・環境安全活動情報の報告、連絡等
部門の環境安全推進委員会等 (本社、各PCB処理事業所)※	環境安全実施統括者 (本社PCB処理事業部長、各PCB 処理事業所長)	部署責任者 他	・部門の環境安全目標等の審議 ・部門の環境安全活動情報の報告、連絡等
安全衛生協議会 (各PCB処理事業所)	各PCB処理事業所長	各PCB処理事業所長 運転会社責任者 他	・PCB処理事業所の安全衛生管理の円滑な推進

※ 部門ごとに委員会の名称、体制は、委員の構成に違いがあるものの、役割については同じです。

## 環境安全関連法規制等の順守

本社及びPCB処理事業所それぞれで、環境安全関連法令、PCB処理事業所が所在する都道府県・関係市の条例、地域との協定等の順守に努めています。また、処理施設の設備改造や運用方法変更の際には、社内委員会を開催し、法令等への適合性の確保を都度確認しています。

## ISO認証継続に関する活動

PCB処理事業はISO14001認証を取得し、包括的な環境管理の継続的な改善を図っています。これは、各PCB処理事業所が締結している環境保全協定（大阪PCB処理事業所は大阪市からの通知）も踏まえ推進しているものです。

2006年9月にまず北九州PCB処理事業所が認証を取得し、操業に合わせて順次各PCB処理事業所が単独で認証取得を進め、2011年3月には全てのPCB処理事業所が認証を取得しました。これら5箇所のPCB処理事業所に本社組織を加え、統一システムとして2012年2月に認証を取得しています。また、2020年度内部監査員教育は新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議で行いました。



環境マネジメントシステム審査登録証  
(2021年3月5日発行)

## 2020年度環境安全目標と達成状況

PCB処理事業では、環境安全方針の達成を目指して、環境安全管理の到達点を年度ごとに環境安全目標として設定しています。これに併せて、本社及び各PCB処理事業所においても個別に目標、実施計画を定めて環境安全活動を実施しています。2020年度環境安全目標と達成状況は下表のとおりです。

★★★★：達成    ★★★：ほぼ達成    ★：更に取り組みが必要

項目	2020年度目標	2020年度の実施結果	達成度評価	2021年度目標
全般	長期処理計画に基づくPCB廃棄物の着実な処理	・トランス類、コンデンサ類の処理台数は計画を達成しました。また、トランス類、コンデンサ類、PCB油等の合計処理重量についても、計画を達成しています。安定器等・汚染物については、計画及び前年度を上回る処理重量を達成しました。	★★★★	長期処理計画に基づくPCB廃棄物の着実な処理
	関係自治体と連携した総ざらいの推進	・新型コロナウイルス感染症対策に配慮して、Web会議を併用し、環境省各地方環境事務所主催の勉強会・意見交換会への参画、経済産業省主催等の説明会への講師派遣を行いました。	★★★★	関係自治体と連携した総ざらいの推進
	運転廃棄物等の適正かつ効率的な処理の推進	・施設内の運転廃棄物や処理済残渣等について、引き続き自所内処理、事業所間移動による処理、外部委託処理を促進し、保管量を削減しました。	★★★★	運転廃棄物等の適正かつ効率的な処理の推進
	ISO14001を活用した環境安全管理システムの継続的改善	・認証機関による更新審査を2020年12月に受審し、ISO14001認証登録継続が認められました。	★★★★	ISO14001を活用した環境安全管理システムの継続的改善
	地域との対話・情報公開の強化・促進	・2020年9月に「環境報告書2020」を発行しました。 ・各地域の監視委員会等で当社の操業状況を報告しました。 ・各PCB処理事業所の事業日よりや当社ホームページなどでの情報開示に引き続き積極的に取り組みました。	★★★★	地域との対話・情報公開の強化・促進
環境保全	PCB外部漏洩・有害化学物質協定値超過等重大事故ゼロ	・エレベーター機械室における、エレベーターの制御盤上のケーブルの火災が発生しました。この火災による焼損部分はケーブルのみで、他への延焼はなく、PCBの外部への漏洩はありません。	★	公表区分Ⅰ又はⅡに該当するトラブル並びに類似トラブルゼロ
	産業廃棄物及び運転廃棄物等の処理後残渣の再資源化の徹底による埋立処分量の最小化	・プラズマ処理後の残渣を除く産業廃棄物について、埋立処分量ゼロを継続しました。 ・プラズマ処理後の残渣について、直接埋立処分量ゼロを継続しました。 <sup>※1</sup>	★★★★	産業廃棄物及び運転廃棄物等の処理後残渣の再資源化の徹底による埋立処分量の最小化
	エネルギー消費の節減 <sup>※2</sup>	・エネルギー使用原単位は、エネルギー使用量の減少等により、前年度比で6.1%減少しました。過去5年間平均では2.2%減少となり、中長期計画目標の年平均1%以上を達成しました。	★★★★	エネルギー消費の節減
	温室効果ガス排出の管理・抑制	・温室効果ガス（エネルギー起源二酸化炭素）の排出量は、約13.9万t-CO <sub>2</sub> となり、前年度比で6.6%減少となりました。	★★★★	温室効果ガス排出量の管理・抑制
	環境物品調達率100%の維持 <sup>※3</sup>	・調達方針を策定し、ホームページに掲載し公表しました。 ・会社で購入する物品のうち、グリーン購入適合品のある151,183個について100%グリーン購入適合品を購入しました。	★★★★	環境物品調達率100%の維持
労働安全衛生	休業災害ゼロ <sup>※4</sup>	処理施設の操業に伴う以下の休業災害が2件発生しました。 ・荷役作業中の作業台からの落下による右膝蓋腱断裂 ・炉内搬入時に左腕を挟まれ骨折	★	休業災害ゼロ

※1 北海道PCB処理事業所のプラズマ溶融分解施設において処理を行った後の残渣に関しては、その運搬に伴う環境負荷等を総合的に勘案して処理等を行っています。

※2 エネルギー使用原単位は2018年度より評価方法を見直し、2017年度以前の実績に遡り変更しています。

※3 26ページ参照

※4 本目標は、処理施設の操業に伴う当社従業員、運転会社従業員、協力会社従業員の休業災害を対象としています。

## ■ 処理完了に向けた取組

当社では一日も早い処理完了に向けて、様々な取組を進めています。以下に、代表的なものを紹介します。

### ■ 処理困難物等の処理促進に向けた保管事業者支援

掘り起こしにより発見されるPCB廃棄物の多くは通常処理できるトランス・コンデンサですが、中には様々な夾雑物が混入している恐れがある不明油や様々な有害物質の混入の可能性がある汚泥等が発見されることがあります。これらについて、内容物不明により各自治体で対応が困難な場合、サンプリング・分析方法や仕分け作業及び調査時の曝露防止及び周辺への飛散防止について助言を行い、保管事業者の支援を行っています。



有害物質混入の恐れがある汚泥のサンプリング作業

### ■ 事業対象区域<sup>\*1</sup>間の移動

2014年6月に変更された国の処理基本計画に基づき、豊田事業対象区域及び大阪事業対象区域に保管されている安定器等・汚染物は、2015年7月より北九州PCB処理事業所への搬入を、また、東京事業対象区域に保管されている安定器等・汚染物は2016年4月より北海道PCB処理事業所への搬入を行っています。各PCB処理事業所における処理能力を相互活用するためのエリア間移動についても2015年度より行っています。

<sup>\*1</sup> ここでいう事業対象区域とは、2014年6月の処理基本計画変更前（処理対象区域変更前）に定められていた、各PCB処理事業の対象地域を指しています。

#### 事業対象区域間の移動

事業対象区域 <sup>*1</sup>	処理対象物	移動先処理施設	2020年度処理実績	これまでの累計
豊田	車載トランス (台)	北九州	0	98
		東京	0	30
		大阪	0	30
	特殊コンデンサ (台)	大阪	2	123
東京	安定器等・汚染物 (t)	北九州	437	1,839
		北海道	880	3,328
大阪 <sup>*2</sup>	安定器等・汚染物 (t)	豊田	0	4,987
		北九州	738	2,414
北海道	特殊コンデンサ (台)	東京	0	5
		大阪	0	70

<sup>\*2</sup> 大阪PCB処理事業所の粉末活性炭は、東京PCB処理事業所で処理。

### ■ 廃安定器の仕分け

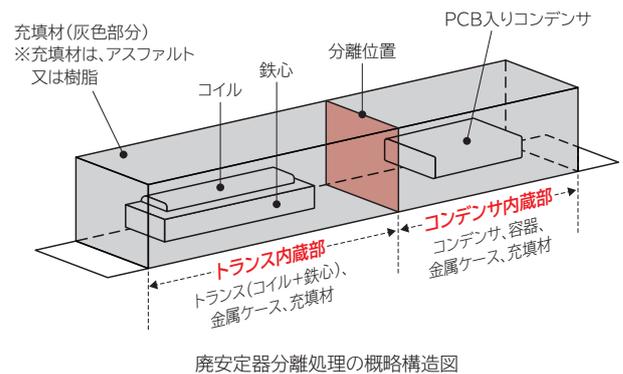
処理施設に搬入される廃安定器の中には、当社の処理対象外のもの（PCB不使用の廃安定器）が少なからず含まれています。高濃度PCB廃棄物を適正かつ早期に処理するためには、PCB不使用安定器の分別と、コンデンサ外付け型安定器<sup>\*3</sup>からのPCB含有コンデンサの取り外しが重要です。このような「廃安定器の仕分け」は、保管事業者の処理費用の軽減にも役立つものです。このような理由から、当社は廃安定器の仕分けに係る情報発信とともに、保管事業者の皆様には廃安定器の仕分け作業を積極的にお願ひしています。

また、更なる仕分け率の向上のため、当社事業所内でも、仕分けに取り組んでいます。

<sup>\*3</sup> コンデンサが安定器に埋め込まれておらず、適切な措置によりコンデンサを取り外せるもの。

### ■ 廃安定器の分離処理

廃安定器を、PCBを含むコンデンサ内蔵部とそれ以外のトランス内蔵部に分離し、PCBを含むコンデンサ内蔵部のみプラズマ熔融分解処理を行い、トランス内蔵部はプラズマ熔融分解以外の方法で処理を実施することで、安定器処理量の増大を図ります。この処理を「分離処理」と呼んでいます。廃安定器の仕分け同様、高濃度PCB廃棄物の適正かつ早期処理を目的として、2020年度は、北九州PCB処理事業所と北海道PCB処理事業所において分離処理設備を設置し、試運転を行いました。



廃安定器分離処理の概略構造図

### ■ 北九州PCB処理事業所1期施設解体撤去の準備

2020年度は、解体撤去・先行工事として、グローブボックス本体及び粗解体設備の撤去を完了するとともに、破碎分別設備の撤去に着手しました。また、施設内の配管やタンクの液抜き・洗浄作業にも取り組みました。これら先行工事から得られた知見を踏まえ施設全体の解体撤去本工事の発注の準備を進めました。2019年度から進めてきた先行工事は2021年度に完了し、その後本格的に本工事のステージに入ることになります。引き続き関係者の方々との情報共有を図りながら、またPCB廃棄物処理事業検討委員会等から助言等を頂きながら、進めていきます。さらに、他の処理施設にも情報共有を行い、解体撤去に向け準備を進めています。

# PCB廃棄物の登録制度

当社処理施設へのPCB廃棄物の計画的・効率的な搬入と安全・確実な処理を実現するために、当社では、保管事業者の方々に、保管されているPCB機器等の情報（重量、性状、寸法、形状等）をあらかじめ登録いただく制度を次のとおり設けています。（登録のために必要な手続については、当社ホームページ URL：<https://www.jesconet.co.jp/business/index.html>をご覧ください。）

## ■PCB機器等登録制度

PCB機器等については、2005年度の1年間限定で「早期登録・調整協力割引制度」を実施し、約43,000の事業場（保管場所）に登録いただきました。2006年度からは「PCB機器等登録」（登録無料、処理料金の割引なし）として、引き続き登録を受け付け、2020年度までの15年間で37,294の事業場（保管場所）に登録いただきました。

## ■安定器等・汚染物の登録制度<sup>※1</sup>

北九州PCB処理事業及び北海道PCB処理事業における処理の対象となる安定器等・汚染物の登録制度として、当社の指定容器（又は受入可能な容器）に収納され、その荷姿で契約が可能な安定器等・汚染物については「搬入荷姿登録」、それ以外の安定器等・汚染物については「予備登録」を行っていただいています。

2021年3月までの間に、全国で「搬入荷姿登録」については29,430の事業場（保管場所）、「予備登録」については8,076の事業場（保管場所）に登録いただきました。

## ■少量保管事業者説明会

2008年度から、少量保管事業者説明会を開催しています。この説明会は、PCB廃棄物の処理を委託していただく際に、PCB処理事業の内容、中小企業者等軽減制度、処理委託契約、廃棄物の収集運搬等について、事前にご理解いただくためのものです。

2020年度<sup>※2</sup>は、延べ110回の説明会を開催し、1,447事業者を対象に説明しました。今後も関係自治体のご指導に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した取組を行いながら、少量保管事業者の皆様へのご説明を進めていきます。



少量保管事業者説明会

## ■PCB廃棄物の掘り起こし支援、総ざらい（登録・契約促進活動）

当社では、一日でも早い処理完了を目指し、本社に設置している「掘り起こし・総ざらいプロジェクトチーム」と各PCB処理事業所が連携し、都道府県・政令市により行われている掘り起こし業務の支援及び登録済みPCB機器等の契約促進（総ざらい）を進めています。具体的には、環境省地方環境事務所や経済産業省の産業保安監督部と連携し、当社に登録していただけていない廃棄物の保管事業者並びに使用中機器の所有者等に対して登録の案内を行ったり、登録後契約手続きが円滑に進まない保管事業者の情報を行政と共有し、行政から制度趣旨等も含めて説明いただくなどの取組を行っています。

## ■国の説明会への協力

電気事業法関係省令及びPCB特措法等の改正を踏まえ、経済産業省及び環境省が主催する「PCB廃棄物の適正な処理促進に関する説明会」が、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議等により計7回開催され、477名の方にご参加いただきました。当社からは、PCBの適正な処理促進に向けた最新の情報を広く紹介するため、当社が処理する高濃度PCB廃棄物の処理手続き、2020年度に拡大された中小企業者等軽減制度を中心とした説明を行い、処理の促進に努めました。

## ■収集運搬料金の助成制度の創設

新型コロナウイルスの感染拡大により経営が悪化し、処分期間内の高濃度PCB廃棄物の当社への処分委託が困難となっている保管事業者が増加しています。加えて、収集運搬費用は過去10年において上昇傾向にあり、保管事業者の負担割合が増加することが想定されています。収集運搬費用及び収集運搬の委託に伴う漏えい防止費用の負担が障害となり収集運搬契約を結べないことにより、円滑な処理委託の実施に支障が生じることがないよう、これらの費用についても助成の対象とすることとしました。

## ■新型コロナウイルス感染症を受けての追加的な軽減措置

新型コロナウイルスの感染拡大による経営悪化が長期間に及ぶ場合、処分期間内の処理に支障が生じる可能性が高いことから、2020年度末まで、基金を活用した助成の対象となる高濃度PCB廃棄物の処理に要する費用のうち、新型コロナウイルスの影響により経営の状態が悪化した者又は個人若しくは清算中、特別清算中若しくは破産手続中の法人が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する費用に関して、追加助成を行うこととしました。

<sup>※1</sup> 本登録制度は、2014年8月に、従来の「PCB汚染物等登録」から「安定器等・汚染物の登録」へと名称を変更しました。なお、本登録制度の対象物は「PCB汚染物等登録」より変更ありません。

<sup>※2</sup> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部開催日を変更しました。

# 収集・運搬

## ■ 収集・運搬の仕組み

当社では、PCB廃棄物の処理施設への受け入れに当たり、安全で確実な搬入を確保し、円滑な処理を実施するため、関係自治体と協議の上、PCB処理事業所ごとにPCB廃棄物の搬入の際に遵守すべき受入基準を定めています。

当社処理施設へ搬入する収集運搬事業者は、受入基準に適合していることを認定された証として、入門許可証の交付を受けることが義務付けられています。

万が一、受入基準に不適合があった場合には、改善計画書の提出、搬入の一時停止、入門許可の取消しなどを行います。

2021年3月末現在、当社処理施設へ入門許可した収集運搬事業者数は、全国の5事業所合計で132事業者（重複を除くと65社）となっています。

## ■ PCB廃棄物収集運搬事業者連絡会

東京PCB処理事業所では、2020年10月に、入門を許可しているPCB収集運搬業者との「PCB廃棄物収集運搬業者連絡会」を開催し、①収集運搬方法の合理化・効率化、②処理手問物への対応、③拡充された助成事業（中小企業の保管者が対象）への対応等について情報共有と協力依頼を図りました。

当社では、入門を許可しているPCB収集運搬業者との緊密な連携のもと、引き続き、PCB廃棄物の取扱い時の安全作業の徹底、交通安全の呼びかけを行うとともに、円滑な収集運搬の実施にも努めていきます。

## ■ 収集運搬情報交換広場

当社と高濃度PCB廃棄物の処理手続を行う保管事業者を対象に、収集運搬面の支援を行うWebサービス「収集運搬情報交換広場」の整備を2020年度に行い、2021年4月から提供開始しました。「収集運搬情報交換広場」は、保管事業者と収集運搬事業者との初期連絡や、見積りに必要な情報のやり取りを支援し、経済的かつ納得感ある収集運搬の選定を促進いたします。スマートフォンでも利用でき、時間や場所に束縛されずに収集運搬の選定を行えます。



## ■ 運行管理システム（GPSシステム）

当社の処理施設へPCB廃棄物を運搬する車両には、運行状況等の情報を発信するGPS装置が搭載されております。本システムで運行状況をリアルタイムに確認し、一括管理することにより、不法投棄防止、運行ルート監視等が可能となっております。また、輸送中の異常の自動検出時や緊急通報ボタン押下時には、関係自治体や当社に対してFAXまたはEメールで緊急通報を行う機能を備えており、迅速に対応できる仕組みを構築しております。





# 中間貯蔵事業

## 東日本大震災から10年経ちました—

現在、福島県内では、2011年の東日本大震災時に福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の除染に伴う除去土壌等が仮置場や住宅の敷地等に保管されています。

福島県における環境再生・復興のため、安全を確保しながら、中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入を行っています。

## 福島県における中間貯蔵事業（環境省委託事業）

中間貯蔵施設の整備や管理運営は国が責任をもって行う事業であり、当社はその事業の推進を支援するために2014年12月に改正された当社設置法に基づき、環境省からの委託を受け中間貯蔵事業を実施しています。

当社が中間貯蔵事業部及び中間貯蔵管理センターを発足させ、環境省を支援して中間貯蔵事業を推進するようになってから6年が経ちました。

その間、

- ・ 1,000万<sup>m</sup>³を超える除去土壌等の輸送の監視と管理
- ・ 中間貯蔵施設の整備工事の施工監理
- ・ 施設運転状況の監視と監理
- ・ 中間貯蔵施設及び輸送路の各種モニタリング
- ・ 減容・再生利用に向けた各種研究と技術開発の推進
- ・ 中間貯蔵工事情報センター、技術実証フィールドの運営等、

当社は多種多様な事業に尽力して参りました。

中間貯蔵施設事業は日々進捗しており、約16km<sup>2</sup>の広大な中間貯蔵施設区域の中には大規模な受入・分別施設、土壌貯蔵施設等が数多く並んでいます。

かつてこの場所は家や田畑、山林があり、人の営みがありました。

中間貯蔵施設は、大熊町、双葉町の住民の皆様が生活していた土地に整備が進められています。

当社は、福島の復興のため、大変重い決断を下された大熊町、双葉町の住民の方々の思いを忘れることなく、福島県外最終処分までの間、安全に中間貯蔵事業に取り組んで参ります。



受入・分別施設

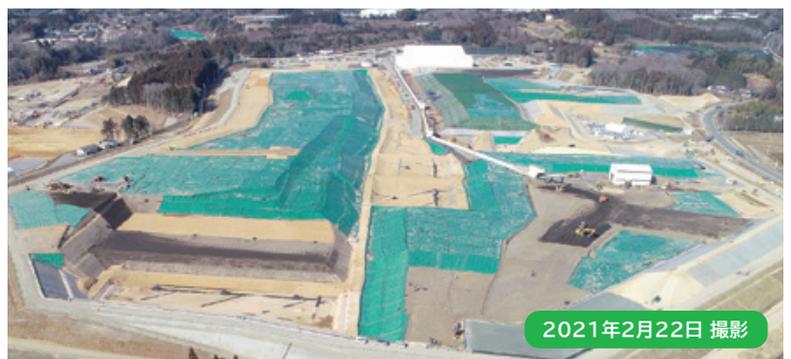


土壌貯蔵施設

中間貯蔵事業の流れは49ページに掲載しています。



2018年7月30日 撮影



2021年2月22日 撮影

整備が進む中間貯蔵施設の様子

## ■ 中間貯蔵施設事業の方針（環境省）

環境省は、毎年、「中間貯蔵施設事業の方針」を公表しています。2020年12月に公表された方針によれば、

■ 2021年度末までに、県内に仮置きされている除去土壌等※（帰還困難区域のものを除く）の概ね搬入完了を目指すとともに、特定復興再生拠点区域において発生した除去土壌等の搬入を進める。

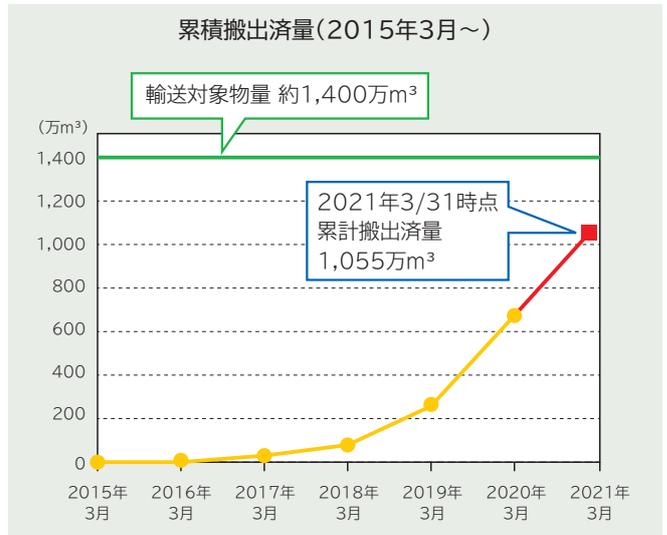
※ 輸送対象物量（搬入済量+仮置場及び減容化施設等での保管量）は約1,400万m<sup>3</sup>

■ より安全で円滑な輸送のため、以下の対策を実施する。

- ・ 運転者研修等の交通安全対策や必要な道路交通対策を実施し、安全な輸送を確保
- ・ 円滑な輸送のため、輸送出発時間の調整など特定の時期、時間帯への車両の集中防止、平準化

■ 福島県と連携し、市町村と調整の上、立地町である大熊町、双葉町への配慮等しつつ、計画的な輸送を実施する。

などとされています。



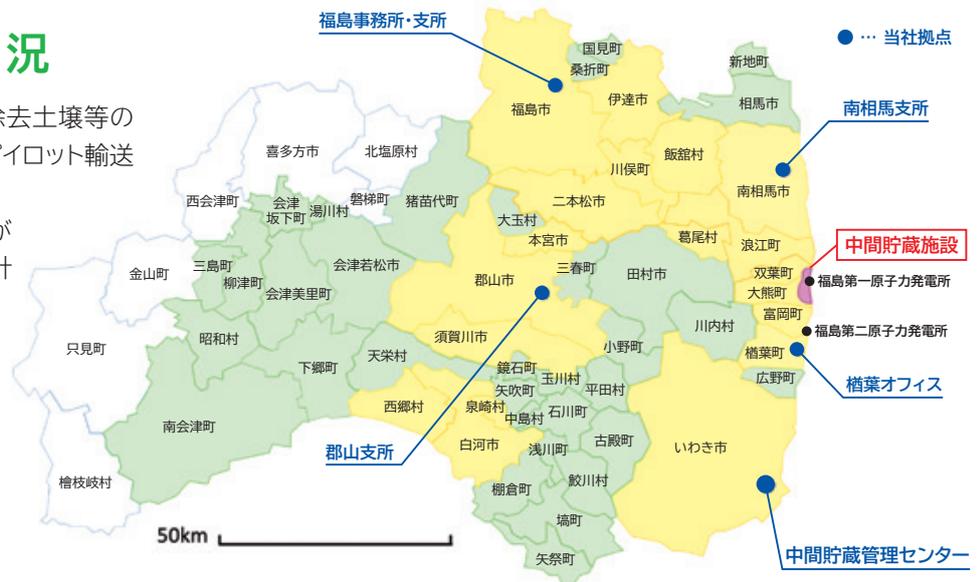
## ■ 除去土壌等の輸送状況

福島県内の仮置場等で保管されている除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送は、2015年3月のパイロット輸送から始まりました。

2020年度は約387万m<sup>3</sup>の除去土壌等が仮置場から搬出され、2015年度以降の累計輸送量は1,055万m<sup>3</sup>※となりました。

※ 10万Bq/kg超の廃棄物、その他現時点では推計が困難な帰還困難区域の除染等で発生した除去土壌等は含まれません。

- 2020年度までに輸送が終了した自治体※  
※ 今後輸送が必要となるものが生じた場合には輸送することになっている
- 2021年度以降の輸送対象自治体



## 2020年度の当社の業務

### ■ 工事発注支援・工事監督支援

#### ① 工事発注支援

環境省が発注する各種工事について、発注図書案の作成支援等を行いました。また、工事の設計変更に係る積算根拠資料等を作成支援しました。

#### ② 工事監督支援

中間貯蔵施設区域における各種施設の整備や、福島県内各所の仮置場からの除去土壌等の積み出し工事等、環境省が発注する各種工事において、環境省が実施する施工監理、工程管理、品質管理、安全管理、出来形管理、設計変更等の業務を支援しました。

特に福島県内各地で広く行う必要がある積み出し工事の施工監理については、いわき市に設置している中間貯蔵管理センターのもとに、榎葉オフィス、福島支所、郡山支所、南相馬支所を設け、安全かつ効果的・効率的に実施しました。



工事監督支援の様子

## 中間貯蔵施設の運営管理

### ① 中間貯蔵施設の運営管理

施設の統括管理者として、円滑な施設の運営・管理のため、施設の運転状況や車両滞留状況等の情報収集、施設計画と実績の確認と調整、問題発生時の対応等を行いました。

### ② 分析施設

中間貯蔵施設区域内で採取した土壌、粉じん、地下水等のサンプルについて放射能分析を行いました。

### ③ 中間貯蔵工事情報センター

中間貯蔵施設工事の概要、進捗状況、施設が立地する大熊町と双葉町の情報等を紹介している中間貯蔵工事情報センターの運営と、中間貯蔵施設区域の視察・見学への対応を行いました。

中間貯蔵工事情報センター  
 所在地：福島県双葉郡大熊町大字小入野字向畑256 TEL：0240-25-8377  
 URL：https://www.jesconet.co.jp/interim\_infocenter/index.html



施設統括管理室での監視の様子



分析施設



中間貯蔵工事情報センター



館内の様子

### ④ 入退ゲート

中間貯蔵施設区域の入退時に車両が通過するゲートにおいて、車両の通行許可書と身分証の確認等を行いました。また、主に輸送車両について、一部のゲートにはETC技術を導入して迅速化を進めました。

### ⑤ スクリーニング施設

輸送車両等が中間貯蔵施設区域から退出する前に、スクリーニング（汚染検査）を行いました。全車両を汚染のない状態にあることを確認してから退出させました。

### ⑥ 保管場

除去土壌等を一時的に保管する保管場のうち環境省に引き渡されたものについて、巡回・放射線測定、ドローンを活用した点検等を行いました。

### ⑦ 取得用地

環境省が取得した用地について、定期的に巡回管理・点検等を行いました。



ドローンを活用した点検の様子



ETC入退ゲート管理の様子



入退ゲート管理の様子



スクリーニングの様子（人による検査）



スクリーニングの様子（機械による検査）

## 輸送管理

### ① 輸送統括管理

輸送車両の運行状況の把握、輸送対象物の全数管理等を行う総合管理システムを用いて、仮置場等から中間貯蔵施設まで除去土壌等の輸送を監視しました。異常等を把握した場合は、輸送実施計画等に基づき、直ちに輸送統括管理者（所管の環境省監督職員）に連絡し指示に従い対応しました。

### ② 総合管理システムの運用・改善

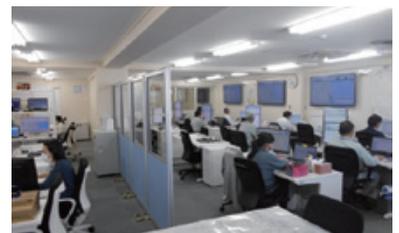
総合管理システムが安定して稼働するよう保守・運用、システム改善等を行いました。

### ③ 輸送運搬マネジメント

総合管理システムのデータと各種道路交通データなどを活用して、輸送状況や輸送上の課題について検討しました。

### ④ 輸送車両の休憩施設、待機場所の管理

輸送車両が使用する高速道路の休憩施設、待機場所において、専用駐車マスなどの管理と輸送車両の誘導等を行いました。



輸送監視の様子

## 技術的課題への対応、減容化・再生利用

### ①技術調査

中間貯蔵事業の進捗状況に応じて必要な技術調査等を行いました。

技術調査・検討に当たっては、技術検討会等で有識者からの指導を仰ぐとともに、協定を締結した国立環境研究所及び環境放射能除染学会と連携・協力しながら効果的かつ効率的に進めました。



国立環境研究所との協定・2015年



環境放射能除染学会との協定・2015年

### ②除去土壌等の減容等技術実証事業

今後の除去土壌等の減容・再生利用等の技術について、安全性、経済性等を評価し、その成果を実際の事業に実装することを目的として、技術実証テーマに沿う技術を広く公募しました。応募のあった技術については有識者による審査を経た上で選定し、選定後には事業の進捗管理等を行い、成果をホームページで公表しました。

URL : <https://www.jesconet.co.jp/interim/information/josenjissho.html>



国立環境研究所との協定・2019年

### 2020年度の技術実証テーマ

事業分野	実証テーマ	実証事業者	技術実証フィールド施設利用
除去土壌の再生利用・最終処分に向けた理解醸成*	次世代を担う人材への除去土壌等の管理・減容化・再生利用等の理解醸成	公益財団法人 原子力安全研究協会	
	除去土壌の再生利用等に関する理解醸成のための課題解決型アプローチの実践Ⅲ	福島工業高等専門学校	
除去土壌等の減容・再生利用等技術	膨潤抑制剤添加処理により除去土壌の再利用を効率化する技術	株式会社奥村組	○
	溶融スラグの再生利用等技術の実証	株式会社大林組	○
	溶融スラグ及び洗浄飛灰を用いた高圧脱水ブロック製作による再生利用	九州大学	○
	酸化グラフェンを利用した溶融飛灰洗浄水の減容化に関する研究	株式会社三菱総合研究所	
	飛灰洗浄水中の放射性Cs安定固化のためのインドラム式ガラス固化技術の開発	東京工業大学	
除去土壌等の中間貯蔵等の関連技術	微粉碎土壌をジオポリマーの固化材料として利用する技術	大成建設株式会社	○
	ドローンによる広域多点撮影とAI技術による中間貯蔵施設維持管理業務の高度化・効率化	株式会社東日本計算センター	
	中間貯蔵施設の維持管理におけるUAV(ドローン)を用いた点検・監視の効率化手法実証	アジア航測株式会社	

\*これらのテーマは地域の方々をはじめとする様々な主体とのコミュニケーションを図り、中間貯蔵事業等に対する懸念や不安等に対し適切に対応することに鑑み、そのため手法等について実証的検証を行うものです。

### ③技術実証フィールドの設置・運営

除去土壌等の処理、減容・再生利用等に関する技術の開発を行うために大熊町に技術実証フィールドを整備し、運営しています。ここでは、国立環境研究所との共同研究や公募により採択された技術実証事業等を実施しています。

### ④国立環境研究所との共同研究

国立環境研究所と除去土壌の再生利用時の安全性や安定性に関する実証実験(盛土試験)、飛灰洗浄技術等に関する技術調査、溶融スラグの使用に係る安全性の確認等の試験等、今後の減容・再生利用に向けた共同研究を行っています。



技術実証フィールド全景(2020年12月時点) 福島県双葉郡大熊町



国立環境研究所共同研究：盛土試験

# 輸送作業従事者の教育・研修

安全かつ確実な輸送の実現のため、車両の運転手とその運行管理者に対して、中間貯蔵事業の概要、放射線の基礎知識、交通安全対策、緊急時の対応策等について研修を実施しました。

緊急時対応訓練では福島県警察本部に講師をお願いし、運転手の意識向上に取り組んでいます。受講者には新型コロナウイルス感染予防のため、検温やアルコール消毒等の感染症対策を徹底の上、実施しました。

2020年度は14回の研修により、404名が受講しました。



緊急時対応訓練



受講前の検温と消毒の様子

## 環境安全管理

当社では、「中間貯蔵事業環境安全管理規程」に基づき、中間貯蔵事業に関する環境安全管理体制、環境安全目的並びにその実施計画、環境安全管理活動を継続的に維持、改善するためのPDCAサイクルなどを備えた環境安全管理システムを構築し、環境安全方針を策定・運用しています。

### ■環境安全方針と2020年度の目的

環境安全方針	2020年度の環境安全目的
1. 環境と安全を優先し、環境負荷の低減を推進するとともに、安全操業の確立及び保安防災活動の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとりひとりがJESCOの基本理念とそれを実現するための行動指針及び環境安全方針を日常業務において常に意識できるようにすること。</li> <li>所掌するすべての業務における環境と安全の優先を実施すること。</li> </ul>
2. 作業環境の改善に努め、無事故・無災害を達成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常的に職場の整理整頓をするとともに年度を通じて無事故・無災害を達成すること。</li> <li>事故手前のヒヤリ・ハットの経験を共有して再発防止を図ること。</li> <li>中間貯蔵事業においてもPCB廃棄物処理事業における事故や再発防止の取組みの経験を共有すること。</li> <li>委託業務の実施にあたっては、中間貯蔵事業に従事する従業員の安全の確保を図ること。</li> </ul>
3. 環境安全関連の法令、協定及び各種の技術的基準を順守する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間貯蔵事業に従事する従業員が、コンプライアンスが中間貯蔵事業の生命線であることを理解し実践するようにすること。</li> <li>中間貯蔵事業の展開に合わせて、規程、業務実施計画、マニュアル、手順書等を適時的確に策定することにより、安全確保のための計画や手順を明確化すること。</li> <li>中間貯蔵事業に従事する従業員は各自の業務に関して知っておくべき法令、協定及び各種技術基準は何かを確認し、必要な知識が不足している場合は学習するようにすること。</li> <li>所掌するすべての業務におけるコンプライアンスを確保すること。</li> </ul>
4. 環境安全管理システムを構築・実践し、環境安全活動を継続的に改善する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省からの委託内容を実施するために必要な会社の環境安全管理システムを構築し運営すること。</li> <li>中間貯蔵事業の実施を通じて得られた経験を次年度以降の委託事業に反映できるようにすること。</li> </ul>
5. 環境安全活動に関わる情報を積極的に開示し、地域住民、地元自治体、国等のステークホルダーの理解と信頼の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>JESCOの基本理念と行動指針や中間貯蔵事業環境安全方針等に示した環境と安全の優先等の会社の基本姿勢をアピールすることにより会社に対する認知と理解を得ること。</li> <li>会社の中間貯蔵事業についての情報を適切に開示すること。</li> <li>機会あるごとにステークホルダーの理解と信頼を増進する取り組みを行うこと。</li> </ul>

(注)PCB処理事業においても、別途、環境安全方針(16ページ参照)、環境安全目標(17ページ参照)等を定めています。

## ■ 当社と取引先との関係

当社は、循環型社会形成に貢献するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「グリーン購入法」という。）の趣旨に鑑み、環境物品等の優先的購入に努めています。また、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、取引先の皆様へグリーン購入の推進へのご協力や安全対策の徹底等をお願いするなど、バリューチェーンを意識した取組を進めました。

### ■ 当社の調達方針

グリーン購入法の趣旨に照らして、各年度当初に「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、環境負荷の少ない製品やサービスを優先して購入する取組を行っています。「環境物品等の調達の推進を図るための方針」及び「環境物品等の調達実績の概要」については、ホームページ上で公表しています。

URL : <https://www.jesconet.co.jp/company/environment/purchase.html>

### ■ 新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた入札契約手続き

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、入札や見積書の取得における事業者の立合いをとりやめ、原則として郵送や電子メールによる入札等を実施しました。また、事業者ヒアリングや業務打合せなども、Web会議等を活用するなどし、対面での接触を可能な限り避けることを徹底して行いました。

### ■ 取引先における安全教育

PCB処理事業においては、当社と取引先となる運転会社、協力会社が、ともに安全意識を向上し、安全確実な作業を遂行するために、定期的に「安全大会」や、「安全衛生協議会」を開催しています。また、新規に現場に入る作業従事者に対しては、入構教育等を行い、労災トラブル事例を協力会社へ配布し、注意喚起を行っています。



定期点検時の入構教育

### ■ 取引先作業従事者への配慮

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、定期点検工事の際、3密を避けるため、事業所見学者通路等幅の広い箇所の一部を活用した臨時の作業従事者執務スペースの確保、作業従事者休憩所へのパーテーションの設置、入口への検温器、消毒液の設置等を行いました。さらに、夏期は安全対策として協力会社の作業従事者の熱中症対策を行っています。例えば、大阪PCB処理事業所では、作業従事者が身体を冷やせるよう、冷房設備と冷蔵庫を設置した休憩所を作りました。また、中間貯蔵事業においては、「除染電離則ガイドライン」が示す飲食可能な場所を明確にし、適切な場所で、作業従事者が飲食、休憩をとれるように配慮しています。



作業従事者執務スペースの設置  
東京PCB処理事業所



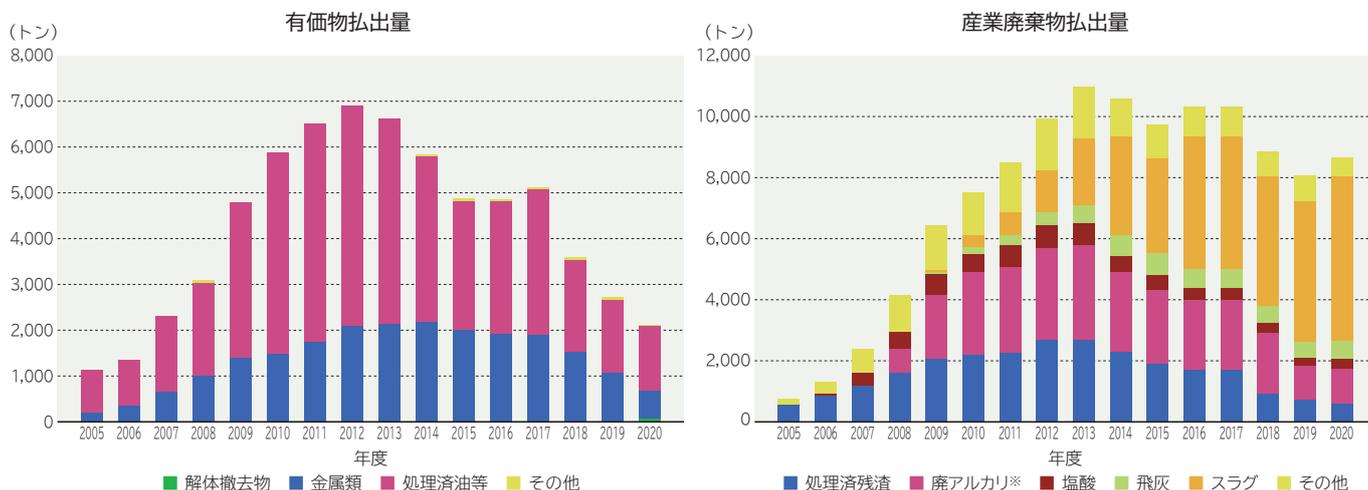
作業従事者休憩所パーテーション設置 北海道PCB処理事業所

## ■ 循環型社会形成への取組

当社では、PCB無害化処理を行った後、金属類や処理済油等の有価物は売却、産業廃棄物は社外に処理委託し、処理済残渣や碍子等の産業廃棄物も熱源やセメント補助原料、再生砕石等として再資源化を行うことで、埋立処分量の最小化を推進しています。

例えば、北海道PCB処理事業所におけるプラズマ溶融処理後の残渣（スラグ）は、再資源化可能な業者に処理を委託し、直接埋立処分量の最小化に努めています。

2020年度までの有価物及び産業廃棄物の払出量実績は以下のとおりです。



\* 東京PCB処理事業所において2005年度末～2006年度初に発生した水熱酸分解反応設備の不具合による廃アルカリ水の中和処理については、通常の処理工程では発生しない一過性のものであることから、上記産業廃棄物払出量グラフに含めていません。

## 産業廃棄物の抑制と環境負荷低減

事業活動で発生する処理済残渣や部材は、外部払出(有価物・産業廃棄物)の他、一部は熔融分解方式による自社処理(43ページ参照)を行っています。この他各種取組による環境負荷の低減に努めています(31ページ参照)。

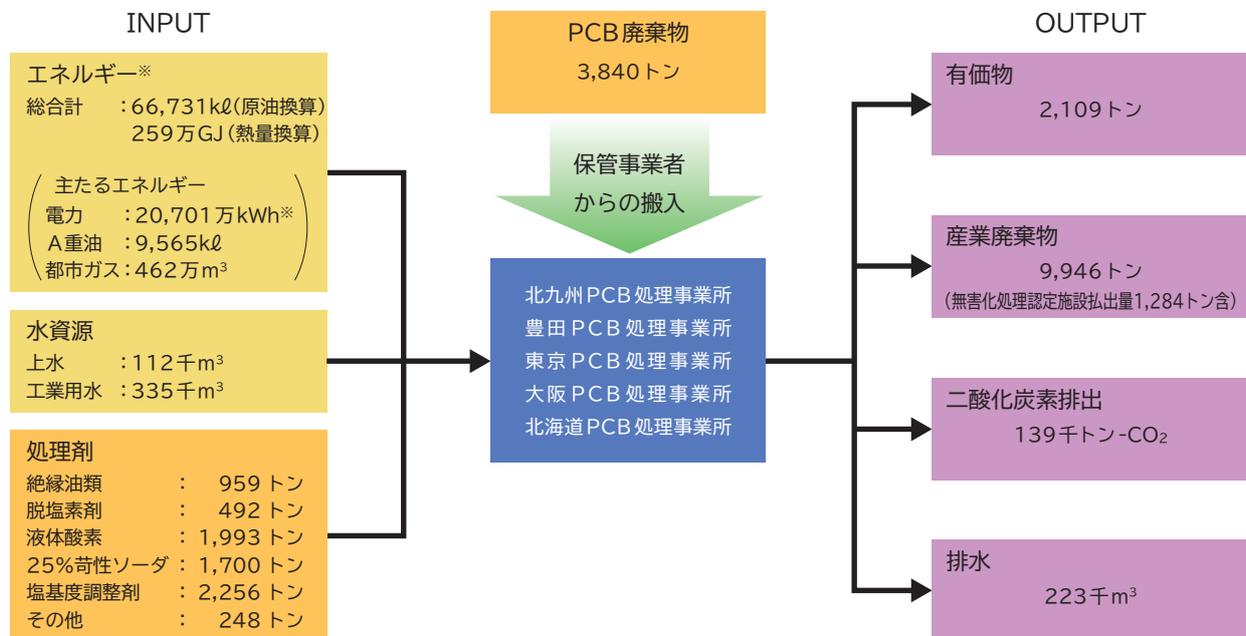
## 廃棄物の分別推進等の取組

当社では環境負荷削減への取組として、「エコライフ作戦」として、雑誌、新聞紙等の紙資源・ビン・缶・ペットボトル・廃プラスチック用の分別ボックスを設置するとともに、節電やマイカップ、マイバッグの持参等を社内へ呼びかけています。この他、社会的な関心が高まっているプラスチックによる環境汚染の問題を踏まえ、会議等での飲料用ペットボトル、使い捨てのプラカップ及び蓋等を使用しないこと<sup>\*</sup>としています。

<sup>\*</sup>新型コロナウイルス感染症対策として、安全衛生の観点配慮した上で実施。

## 主な環境負荷

PCB廃棄物の処理に伴う、2020年度の主な環境負荷の状況は下図のとおりです。  
(有価物及び産業廃棄物の払出しについては26ページ参照。エネルギー及び二酸化炭素排出については30ページ参照。)



<sup>\*</sup>電気のCO<sub>2</sub>排出係数については、北海道PCB処理事業所は購入元に確認した値、それ以外のPCB処理事業所等は国が公表する各年度の「電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について」の実排出係数を用いて算出しています。

なお、上記環境負荷のうち、エネルギーと二酸化炭素排出量は本社、小倉オフィス、近畿・東海エリア分室、弁天事務所、PCB処理情報センター、中間貯蔵管理センター及び同センター福島事務所等を含めています。

## PRTR法に基づく届出

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)及び地元の関係自治体の条例と指導に基づき、当社の各PCB処理事業所がそれぞれ取扱化学物質の排出・移動量等の届出を行っています。北九州PCB処理事業所は2物質、豊田PCB処理事業所は1物質、東京PCB処理事業所は3物質、大阪PCB処理事業所は1物質及び北海道PCB処理事業所は33物質<sup>\*1</sup>についての排出量及び移動量の届出を行っています。各PCB処理事業所において共通の届出物質である、分析に使用するノルマルヘキサン<sup>\*2</sup>の取扱量及び排出・移動量は下表のとおりです。

ノルマルヘキサンの取扱量と排出・移動量(2020年度)<sup>\*2</sup>

(単位: kg)

排出・移動量等	北九州	豊田	東京	大阪	北海道
取扱量	2,660	1,760	1,200	3,000	2,200
大気への排出量	660	560	0 <sup>*3</sup>	500	200
廃棄物(廃油)としての移動量	2,000	1,200	0 <sup>*3</sup>	2,500	2,000
その他の排出・移動量	0	0	0	0	0

<sup>\*1</sup>北海道PCB処理事業所では法に定める「特別要件施設」に該当すると行政からの指導により、届出物質数が多くなっています。

<sup>\*2</sup>排出・移動量は、当社共通の方法を用いて算出しました。

<sup>\*3</sup>東京PCB処理事業所においては、排ガス測定の結果が検出限界値以下のため、大気への排出量はゼロとしています。また、廃油を水熱酸化分解方式により所内で処理しているため、移動量はゼロとなっています。

## 有害化学物質等の排出量及び騒音・振動の監視

### ■PCB処理事業

当社では、PCB及びダイオキシン類が施設の建物外部に流出・排出する場合等を「重大環境汚染事故」と位置づけ、その未然防止に取り組んでいます。当社の各PCB処理事業所から排出される排気・排水等については、特に監視が必要と考えられる場所において排出源及び周辺環境のモニタリングを行っています。各PCB処理事業所におけるモニタリングの実施状況については下表のとおりです。

なお、一部の測定項目についてはオンラインモニタリングも実施しながら、管理目標値を超えないように常に監視しています。また、これらの結果は各PCB処理事業所の情報公開ルームなどで公開しています。さらに、各PCB処理事業所のモニタリングに関しては、計画とその結果を当社のホームページにそれぞれ掲載しています。

URL : <https://www.jesconet.co.jp/business/index.html>

「全国5PCB処理事業所のご案内」のPCB処理事業所ごとに、「環境・安全対策について」の「環境保全協定」に掲載。（大阪PCB処理事業所は「環境保全の確保について（通知）」の「環境モニタリング計画」として掲載。）

### 2020年度

#### 各PCB処理事業所における排出源及び周辺環境のモニタリング実績

各表中の測定実績回数は、特に明記したものを除いて環境保全協定等に基づく年間の回数を示しています。

北九州PCB処理事業所							
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果		
排出源	排気 <sup>*1</sup>	排気・換気出口 (1期施設5箇所、2期施設9箇所)	PCB	4回	異常なし		
			ダイオキシン類	2回 <sup>*2</sup>			
		排気・換気出口 (1期施設3箇所、2期施設4箇所)	ベンゼン	4回 <sup>*3</sup>	異常なし		
			プラズマ排気(2炉)	SOx		2回	異常なし
				NOx			
	水銀(ガス状・粒子状)	4回 <sup>*3</sup>					
	排水	1期施設NO.1及び2ボイラー排気口	ばいじん	2回	異常なし		
			NOx				
	雨水	下水排水渠(1箇所)	PCB	2回	異常なし		
	悪臭	敷地境界 (風上風下2箇所)	アセトアルデヒド	1回	異常なし		
トルエン							
キシレン							
騒音	敷地境界(東西南北4箇所)	騒音レベル	1回	異常なし			
周辺環境	大気	敷地南西端(1箇所)	PCB	4回	異常なし		
			ダイオキシン類				
			ベンゼン				
	水質(海水)	雨水洞海湾出口沖(1箇所)	PCB	2回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	地下水	雨水敷地出口付近(1箇所)	PCB	1回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	土壌	雨水敷地出口付近(1箇所)	PCB	1回	異常なし		
			ダイオキシン類				
	底質	雨水洞海湾出口付近(1箇所)	PCB	1回	異常なし		
ダイオキシン類							
生物 <sup>*4</sup>	雨水洞海湾出口付近(1箇所)	PCB	1回	異常なし			
		ダイオキシン類					

<sup>\*1</sup> 1期施設は解体に向けて設備停止時点でモニタリング終了

<sup>\*2</sup> 2期の真空加熱分離システム(1箇所)及び液処理システム(2箇所)は当面の間4回/年

<sup>\*3</sup> 当面の間4回/年

<sup>\*4</sup> 調査対象はムラサキインコガイまたはカメノテ(学名:Capitulum mitella)。



周辺環境大気測定

豊田PCB処理事業所						
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果	
排出源	排気	排気出口(3箇所)	PCB	4回	異常なし	
			ダイオキシン類			
		排気出口(2箇所)	ベンゼン	4回	異常なし	
	ばいじん		1回			
	ボイラー排気口 (No.1及びNo.2)	NOx	2回	異常なし		
	排出源	排水	最終放流敷地出口 (1箇所)	PCB	4回	異常なし
				ダイオキシン類		
				pH		
				SS		
BOD						
COD						
全窒素						
全燐						
n-ヘキサン抽出物質						
騒音・振動	騒音・振動	敷地境界 (東西2箇所) 振動：北側敷地境界	騒音レベル	1回	異常なし	
			振動レベル			
悪臭	排気出口(5箇所)及び敷地境界(風下1箇所)	アセトアルデヒド	1回	異常なし		
		トルエン キシレン				
周辺環境	大気	敷地境界(風下1箇所)	PCB	4回	異常なし	
			ダイオキシン類			
	土壌	施設内 (処理施設南側1箇所)	PCB	1回	異常なし	
			ダイオキシン類			
地下水	敷地内井戸(1箇所)	PCB	2回	異常なし		
		ダイオキシン類				

東京PCB処理事業所						
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果	
排出源	排気	排気出口(2箇所) 換気出口(2箇所)	PCB	4回 <sup>*5</sup>	異常なし	
			ダイオキシン類	2回 <sup>*6</sup>		
		洗浄槽及びIPA蒸留装置排気を含む出口	イソプロピルアルコール	2回 <sup>*7</sup>	異常なし	
	排出源	排水	敷地内排水樹(1箇所)	PCB	4回 <sup>*5</sup>	異常なし
				ダイオキシン類	2回 <sup>*7</sup>	
				pH		
				SS		
				BOD		
				全窒素		
n-ヘキサン抽出物質						
全燐						
亜鉛						
雨水	敷地内雨水樹(3箇所)	PCB	1回 <sup>*8</sup>	異常なし		
		ダイオキシン類				
周辺環境	大気	敷地北西端、南東端 (2箇所)	PCB	1回 <sup>*9</sup>	異常なし	
			ダイオキシン類			

<sup>\*5</sup> 環境保全協定における測定頻度は年4回。現在は自主測定として毎月実施。

<sup>\*6</sup> 環境保全協定における測定頻度は年2回。現在は自主測定として年4回実施。

<sup>\*7</sup> 環境保全協定の測定頻度は年2回。

<sup>\*8</sup> 環境保全協定における測定頻度は年1回。現在は自主測定として年2回実施。

<sup>\*9</sup> 環境保全協定における測定頻度は年1回。現在は自主測定として年4回実施。



雨水サンプリングの実施

大阪PCB処理事業所					
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	ボイラー排気口 (2箇所)	NOx	2回	異常なし
			ばいじん	1回	異常なし
		排気出口(21箇所)	PCB	2回	異常なし
			ダイオキシン類	2回	異常なし
			排気出口(7箇所)	塩化水素	2回
	排気出口(8箇所)	ベンゼン	2回	異常なし	
	汚水	最終柵付近(5箇所)	PCB	1回	異常なし
			ダイオキシン類		
	雨水	最終柵付近(6箇所)	PCB	1回	異常なし
			ダイオキシン類		
	悪臭	敷地境界 (風上風下2箇所)	アセトアルデヒド	1回	異常なし
			トルエン		
臭気指数					
真空加熱分離系統の 排気出口(1箇所)		アセトアルデヒド	異常なし		
トルエン	異常なし				
許容臭気排出強度	異常なし				
騒音・ 振動	敷地境界 (東西南北4箇所)	騒音レベル	1回	異常なし	
		振動レベル			
周辺環境	大気	西棟東側敷地内、事業 所南側敷地外(各1箇 所)	PCB	4回	異常なし
			ダイオキシン類		

北海道PCB処理事業所					
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	処理系統の排気出口 (当初施設5箇所、増設 施設2箇所)	PCB	4回	異常なし
			ダイオキシン類		
		換気空調設備及び分析 設備の排気出口(当初 施設2箇所、増設施設2 箇所)	ベンゼン	4回	異常なし

## ■中間貯蔵事業

### モニタリング

中間貯蔵事業では、除去土壌等を扱うことから、放射線量等のモニタリングを確実にを行い、安全性を確認することが大切です。

#### ①中間貯蔵施設におけるモニタリング

中間貯蔵施設区域内の各施設(受入・分別施設、土壌貯蔵施設、保管場等)(40箇所)において放射線モニタリングを行うとともに、国道6号との区域境界(2箇所)ではリアルタイム放射線モニタリングに加え、大気中のダストを捕集し、その放射能濃度を当社で管理、運営している分析施設で測定しました。

また、粉じんの発生が懸念される土壌貯蔵施設等については、工事中に大気中の放射能濃度、放射線量や粉じん濃度の測定を実施しました。

保管場周辺(54箇所)の地下水についても月に1回採水し、分析施設で放射能濃度を測定しました。

これらの測定値を確認した結果、異常な放射線量の上昇等の事象はありませんでした。



放射線モニタリング装置の設置状況

北海道PCB処理事業所					
	要素	地点	項目	測定実績回数	測定結果
排出源	排気	処理系統の排気出口 (増設施設2箇所)	ばいじん	4回	異常なし
			SOx		
			NOx		
			塩化水素		
			水銀		
	ボイラー排気口 (当初施設2箇所)	ばいじん	2回	異常なし	
		SOx			
		NOx			
	排水	浄化槽処理水 (当初施設1箇所、増設 施設1箇所)	pH	2回	異常なし
			SS		
			BOD		
			COD		
全窒素					
全燐					
騒音・ 振動	敷地境界東側の北端 (共通1箇所)	騒音レベル	1回	異常なし	
		振動レベル			
悪臭	処理系統の排気出口 (当初施設1箇所) 敷地境界(測定当日の 風下1箇所)	アセトアルデヒド	1回	異常なし	
		トルエン			
		キシレン			
		プロピオン酸			
ノルマル酪酸					
周辺環境	大気	敷地境界東側の南端及 びPCB処理情報セン ター(共通2箇所)	PCB	4回	異常なし
			ダイオキシン類		
			ベンゼン		
水質	雨水幹線排水路合流前 (共通1箇所)	PCB	6回	異常なし	
		ダイオキシン類			
底質	雨水幹線排水路上流及 び下流(共通2箇所)	PCB	1回	異常なし	
		ダイオキシン類			

#### ②輸送路沿道におけるモニタリング

輸送車両が走行することによる環境への影響を確認するため、輸送路沿道において次のようなモニタリングを実施しました。

道路方向からの放射線量の変化を連続測定することで、輸送車両の通過に伴い発生する放射線被ばく線量を評価しました。

さらに、輸送路沿道において大気質(窒素酸化物、浮遊粒子状物質濃度、降下ばいじん量等)、騒音・振動の測定を行い、輸送車両による環境への影響について確認しました。

また、輸送路の主要交差点において、多くの輸送車両が走行することによる渋滞の発生等交通環境に与える影響を検討するため、交通量調査、渋滞長調査等を実施しました。

以上の各測定項目において、輸送実施に伴う輸送路沿道への影響はほとんど見られませんでした。

当社では、中間貯蔵施設区域内や輸送路の沿道におけるモニタリング結果をまとめ、ホームページで公開しています。

URL : <https://www.jesconet.co.jp/interim/index.html>



輸送路環境影響調査の状況

## 省エネルギー・地球温暖化対策

当社の各PCB処理事業所の設備は、電力使用量が多いことから、全PCB処理事業所が「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく、第1種エネルギー管理指定工場等に指定されています。各事業所では法に基づく中長期計画書を策定、実行し、省エネ対策を実施しています。

また、地球温暖化対策を全社で推進するため、社長を本部長とし、各PCB処理事業所長と中間貯蔵管理センター所長等をメンバーとする「地球温暖化対策推進本部」と地球温暖化対策の実務担当者からなる「地球温暖化対策推進委員会」を組織し、活動を進めています。

2020年度は、全社のエネルギー使用量（原油換算）は約67千kℓで、前年度比で2.2%減少となりました。全社合計のエネルギー使用原単位は、エネルギー使用量の減少等により、前年度比6.1%減少しました。過去5年間平均では2.2%減少となり、中長期計画書で目標とする年平均1%以上になりました。

また、2020年度全社の温室効果ガス（エネルギー起源二酸化炭素）排出量は、再生可能エネルギー電力の導入等により約139千トン-CO<sub>2</sub>/年となり、前年度比6.6%減少しました。CO<sub>2</sub>排出原単位は、前年度比10.4%減少となりました。

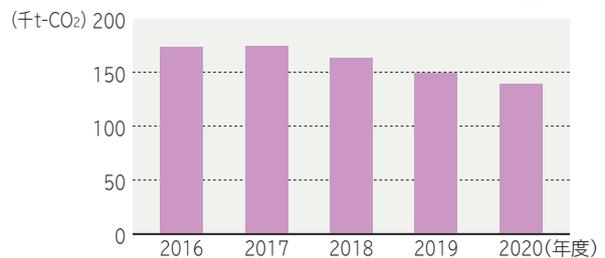
今後も引き続き、各PCB処理事業所における安全・安定操業に努め、稼働率の向上を図りつつ、更なる省エネ活動及び地球温暖化対策を推進していきます。

エネルギー使用量（原油換算）の推移※1



	2016	2017	2018	2019	2020	2020/2019 前年度比%	2016~ 2020平均 変化率%
エネルギー使用量 (原油換算) (kℓ)	72,245	73,036	70,635	68,224	66,731	-2.2%	-2.0%
換算PCB廃棄物 処理重量 (t)	10,834	10,889	10,391	10,506	10,945	4.2%	0.3%
エネルギー使用 原単位 (kℓ/t)	6.7	6.7	6.8	6.5	6.1	-6.1%	-2.2%

温室効果ガス（エネルギー起源）二酸化炭素排出量の推移※1



	2016	2017	2018	2019	2020	2020/2019 前年度比%	2016~ 2020平均 変化率%
二酸化炭素排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	173	174	163	149	139	-6.6%	-5.3%
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> /t)	16.0	16.0	15.7	14.2	12.7	-10.4%	-5.5%

$$\text{エネルギー使用原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量 (原油換算kℓ)}}{\text{換算PCB廃棄物換算処理重量}^{※2} \text{ (t)}}$$

$$\text{CO}_2\text{排出原単位} = \frac{\text{二酸化炭素排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{PCB廃棄物換算処理重量}^{※2} \text{ (t)}}$$

※1 エネルギー使用量と二酸化炭素排出量は本社、小倉オフィス、近畿・東海エリア分室、弁天事務所、PCB処理情報センター、中間貯蔵管理センター及び同センター福島事務所等を含めています。

※2 各事業所内での所内年間処理重量（PCB廃棄物受入重量、運転廃棄物等の処理重量合計）から、事業所間の処理のエネルギー効率の違いを平準化するなどして換算した値。

(注1) 電気のCO<sub>2</sub>排出係数については、北海道PCB処理事業所は電気購入元に確認した値、それ以外のPCB処理事業所等は国が公表する各年度の「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の基礎排出係数を用いて算出しています。

(注2) 計算式により値を算出しているため、個別に算出した場合、切り捨て切り上げの関係で、値が一致しない場合があります。

## 再生可能エネルギー電力の調達について

国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」および「2030年温室効果ガス排出削減目標2013年度比46%削減」という目標の達成に向けて、当社においても事業活動で使用する電力について、2030年度までに再生可能エネルギー100%（RE100）とする目標を掲げて脱炭素化に貢献していくこととしています。2020年は東京PCB処理事業所において、RE100準拠の再生可能エネルギー30%の電力を導入しました。2021年には東京PCB処理事業所及び本社ビルにおいて再生可能エネルギー100%の電力導入を、豊田PCB処理事業所において再生可能エネルギー30%の電力の導入を目指しています。これにより年間で導入する再生可能エネルギー電力量は約4,000万kwh（当社総電力の約2割）となる見込みです。他の事業所等の電力についても順次、計画的に再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

### 当社の再生可能エネルギー電力の導入方針

- ・直接調達する電力について、各事業所等の再エネ率を段階的に高め、2025年度までに総電力の60%以上、2030年度までに100%を目指す（事業進捗や経営状況、再エネ電力市場の動向等を踏まえ、随時見直しを実施）。
- ・調達に当たっては、電気事業者のCO<sub>2</sub>排出係数等も踏まえた最適な入札（総合評価等）を実施する。
- ・当社が電気事業者や電力内容を直接選定することが困難な電力は、ビル管理者等と調整し、再エネ100%導入の可能性を探る。
- ・各事業活動における省エネの具体的な取組について、引き続き実践する。

## ■環境負荷低減の取組

各PCB処理事業所（営業オフィス含む）では、処理設備の安定的・効率的運転、高効率設備・機器の導入、照明のLED化、太陽光・風力発電設備の設置やグリーン電力の調達、天然ガス車やハイブリッド車の導入等を実施しています。また、クールビズ・ウォームビズなどのソフト面での取組を全社で実施しています。以下、各PCB処理事業所での取組の一部を紹介します。

### 太陽光・風力発電の設置

発電装置で、太陽の光や風の力を電気に変え、施設構内の街灯等に使用しています。



東京PCB処理事業所

### 氷蓄熱式冷却設備の導入

氷蓄熱式冷却設備の導入等により電気需要の平準化にも努めています。



北海道PCB処理事業所

### 蓄電式フォークリフトの採用

処理施設では、省エネ型の蓄電式フォークリフトを採用しています。



北九州PCB処理事業所

### LED照明の採用

ハロゲン電球と比べ、寿命が長く交換頻度が少ないLED（発光ダイオード）照明を各施設で順次導入しています。LED照明は消費電力削減が見込まれ、省エネルギー効果の高い光源です。



豊田PCB処理事業所

### 緑化による省エネ対策

大阪PCB処理事業所では、屋上緑化を行い、給水に雨水を活用しています。また、東京PCB処理事業所ではこれらの他、執務室の職場の省エネ対策として、遮光目的にゴーヤを栽培しています。



大阪PCB処理事業所



東京PCB処理事業所



アザラシのびーちゃん

## ■生物の生息・生育環境の創出

### ■ビオトープの整備

当社は生物多様性にも配慮して企業活動に取り組んでいます。大阪PCB処理事業所では、周辺緑地帯と雨水を利用したビオトープの整備を行っています。植栽したアキニレには寄生植物のヤドリギが生育し、水辺はいろいろな野鳥の水飲み場にもなり、道行く人々に安らぎを与えてくれています。また、池にはメダカが生息し、イトトンボなどの飛来が確認されています。



大阪PCB処理事業所 ビオトープ

### ■施設内緑化

豊田PCB処理事業所は、周辺の生活環境と調和して事業を行うために、敷地内にローズマリーやシバザクラの草花を植えています。また、シマトネリコ、ハクモクレン、サルズベリ、クスノキといった樹木が生育しています。この緑地を、綺麗に維持するために、必要に応じて手を入れています。3月には立木の育成を促すために、周囲の竹柵のメンテナンスを実施しました。



豊田PCB処理事業所施設内植樹

## ■地域の環境保全活動

当社は、省エネ対策、資源循環推進のほか、地域社会と連携した清掃活動等を行っています。当社施設周辺の自主清掃活動の他、地域の不法投棄パトロールなどで缶・ペットボトルなどを拾う清掃活動等に参加しました。今後も、各種地域活動に積極的に取り組んでいきます（32ページ参照）。



東京PCB処理事業所施設周辺一斉清掃



大阪PCB処理事業所施設周辺一斉清掃



北海道PCB処理事業所 室蘭市不法投棄パトロール参加



# 地域とのコミュニケーション

## ■ 地域との環境保全協定

当社では、PCB処理事業に伴う周辺環境への汚染の未然防止と、良好な生活環境を確保し、住民の健康の保護及び環境の保全に資することを目的に、各処理施設を設置している地域の関係自治体と環境保全協定を締結しています。大阪PCB処理事業については、環境保全協定に代わって、2006年8月31日付けで大阪市より、環境保全協定に相当する内容が記された通知「大阪ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全の確保について」を頂いています。

これらの協定書等では、PCB廃棄物の受入れ、処理施設の運転管理、モニタリングの実施、緊急時の措置、情報公開の推進等について定められています。

2014年度には一部の協定について、処理基本計画の変更に伴う見直しを、2016年度には北九州PCB処理事業について、「北九州PCB処理事業所における排気中ベンゼンの協定値超過事案に係る原因と再発防止策について」を踏まえ見直しを、2018年には北九州PCB処理事業と北海道PCB処理事業について「水銀に関する水俣条約」の発効に伴う水銀排出に関する項目の追加を行いました。

また、2021年4月には、北九州PCB処理事業についてモニタリングの強化やトラブルの定期的な報告等を盛り込んだ見直しを行いました。

引き続き、当社のPCB処理事業が地域の方々の理解と信頼の下に成り立っていることを十分認識し、これらの協定等を誠実に履行していきます。

### 環境保全協定等の締結状況

PCB処理事業	環境保全協定等の名称	締結先	締結日等及び変更日
北九州	北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定書	北九州市	2003.4.23締結 2007.10.19変更 2015.3.12変更 2016.4.28変更 2018.4.4変更 2021.4.1変更
豊田	豊田ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保に関する協定書	豊田市	2004.4.27締結
東京	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全性と環境保全の確保に関する協定書	東京都、江東区	2005.7.15締結
大阪	大阪ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全の確保について（通知）	大阪市	2006.8.31通知
北海道	北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る安全確保及び環境保全に関する協定書	北海道、室蘭市	2005.11.7締結 2013.3.29一部改定 2014.8.20一部改定 2018.3.30一部改定

## ■ 地域の行事等への参加

地域で開催されている行事への参加や、PCB処理事業所周辺公道の清掃活動実施など、地域との積極的なコミュニケーションを図っています。

また、従業員も自主的に地域のスポーツ行事、祭等に参加しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、多数の協賛行事が中止となりました。感染症対策に配慮しながら継続して行った活動をご紹介します。

### ■ 北九州

- ・あなたの若松作品コンクール協賛(2020.12)
- ・若松プライド・プラスワン事業協賛(2021.1)
- ・PCB処理事業所周辺公道の清掃活動(1回/月)



清掃活動

### ■ 東京

- ・PCB処理事業所周辺公道の清掃活動(1回/月)
- ・スーパーエコタウン理事会・運営委員会(Web会議)(2021.3)



清掃活動

### ■ 北海道

- ・PCB処理事業所周辺公道の清掃活動(2回/年)
- ・移動献血車による従業員献血(2回/年)
- ・室蘭市交通安全街頭啓発活動への参加(2020.8)



清掃活動

### ■ 豊田

- ・樹木自治体「樹木桜まつり」への協賛(2020.4)
- ・交通安全街頭活動(3回/年)



交通安全街頭活動

### ■ 大阪

- ・PCB処理事業所周辺公道・バス停の清掃活動(1回/週)
- ・此花区活動協議会への協賛(2020.7)
- ・此花区社会福祉協議会への協賛(2020.8)



清掃活動



交通安全街頭活動



## 地域への社会貢献

当社は、地域社会の一員として、社会貢献に繋がる活動をステークホルダーとともに取り組んでいます。安心な暮らしへの社会形成と、当社の組織活性化のために、今後も各取組を通じ社会貢献を推進していきます。以下、取組の一例を紹介します。

### ■フードドライブ

コロナ禍の状況下でもできる取組として、家庭で余っている食品類を、食べ物に困っている方につなぐフードドライブを実施しました。集めた食品類は、東京都認定NPO法人「セカンドハーベスト・ジャパン」に送付し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で職を失った生活困窮世帯等を含め、食事に不自由している多くの方々への支援に活用されました。



寄付した食品類



### ■ボランティア活動

当社では、社会貢献活動のための特別休暇制度を設けています。自然災害における被災地支援や、特別養護老人ホームなどで従業員がボランティア活動を行う機会を提供し、社会の課題に取り組めるよう推進しています。



被災地支援 生活物資配布



被災地支援 瓦礫片付け

### ■社会貢献投資

債券投資を通じた社会貢献への取組として、2020年度は東日本高速道路株式会社や独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する「ソーシャルボンド」、東京都が発行する「東京グリーンボンド」、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行する「サステナビリティボンド」への投資を実施しました。

今後も、適切なリスク管理のもと、資金運用面での社会貢献活動に取り組んでいきます。

### ■寄付型自動販売機

東日本大震災の復興支援の一環として、寄付型自動販売機を本社オフィスに設置しています。飲料1本につき、約2円が支援活動を行うNPO法人に寄付されます。



寄付型自動販売機

### ■災害廃棄物対策の支援

日本では、毎年のように全国各地で自然災害が発生しており、近年、ますます激甚化、頻発化しています。大規模な自然災害からの復旧に当たっては、大量に発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理することが課題となります。

当社は、2020（令和2）年7月豪雨において、環境省が行う災害廃棄物対策に関し、同省からの要請に基づき、災害廃棄物に係る情報の集約整理等の支援を行いました。また、今後の災害廃棄物対策を踏まえ、2021年3月に「社会貢献事業災害廃棄物対策プロジェクトチーム」を設置しました。今後も引き続き、災害廃棄物対策に関する支援に取り組んでいきます。

## 従業員の声

2020年7月3日から31日にかけて発災した「令和2年7月豪雨」の災害廃棄物対策支援のため、環境省本省に臨時で設置された事務室において、当社では、7月16日から5名の従業員によるリレー方式で、メンバーを交代しながら作業を進めました。

その中で私は、7月31日から8月7日の間、被災自治体等からの情報収集等の業務を行いました。

町の道路脇等に排出された災害廃棄物の量がどれくらいあり、いつ搬出されてまちなかから無くなるかといった情報は、環境省が被災地域へ行く様々な取組を検討するために必要な情報だと思います。現場からは毎日、多数の様々な情報が報告されます。それら情報を集約する他、日々更新される被害状況等の必要となる情報を被災自治体の従業員の方に連絡して定期的に確認することにより、取組を検討するための基礎的情報を整理しました。この業務により、少しでも被災された方々の生活の早期再建の後押しできたら良いと思い取り組みました。

災害廃棄物の発生はないことが望ましいですが、起きてしまった時に当社がどのような支援を行えるのか、日頃から検討し準備していくことが必要だと実感しました。



管理部経営企画課  
広報室長 兼 上席調査役  
小宮 貴之

## PCB処理事業

### ■情報公開ルーム／施設見学ルート

各PCB処理事業所には、情報公開ルーム及び、施設見学ルートを設置しています。処理施設内の作業状況がご覧いただけるほか、当日の操業状況、環境モニタリング結果及び収集運搬車の運行状況等をリアルタイムで確認できる情報公開モニター、処理の概要や安全対策等の施設紹介ビデオ、各種パネルなどを展示しています。また、処理施設の維持管理状況の記録、事業日よりなどを公開しています。

情報公開ルームに隣接したプレゼンテーションルームでは、団体で越しの皆様に大型スクリーンで施設紹介ビデオを視聴いただいています。



大阪PCB処理事業所  
情報公開ルーム



豊田PCB処理事業所  
施設見学コース



東京PCB処理事業所  
プレゼンテーションルーム

### ■処理施設見学会・視察

地域の皆様をはじめ、多くの方に処理施設見学会にご参加いただくための見学申込受付（各PCB処理事業所の電話番号は1ページ参照）については、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、2020年度は大部分が中止となりました。その結果、地域住民、行政関係者の方々等、各PCB処理事業所への2020年度見学者数は合計156名でした。見学者からはPCBの処理技術、無害化の確認方法、作業従事者の人数・勤務体制、処理料金、建設費用等の多岐にわたる質問をいただきました。なお、今後の見学申込については、社会状況を踏まえて判断の上、当社ホームページなどで最新情報をお知らせします。

以下、2020年度における見学者受入の際の感染症対策及び豊田PCB処理事業所の施設見学会等を紹介します。

#### 処理施設来場者の感染予防の取組

各PCB処理事業所では、来場者の皆様及び当社従業員の感染症対策を実施し、安全に見学等行えるよう取り組んでいます。入口等へアルコール消毒液を設置するとともに、トイレのハンドドライヤーの使用を中止しました。また、ご来場の際は、検温を実施し、ご利用いただく会議室テーブルなどは定期的に消毒を行うようにしています。



北九州PCB処理事業所  
(来場者用検温カメラ)



北九州PCB処理事業所  
(来場者用アルコール消毒液)

#### 豊田PCB処理事業所（地域協議会）

豊田事業所では、2020年9月25日に周辺自治区の区長の皆様、豊田市廃棄物対策課長にご参加いただき、2020年度のJESCO豊田地域協議会を開催しました。新型コロナウイルス感染症対策として、ご来場の皆様にマスク着用、受付での手指の消毒、非接触型体温計での体温測定の実施にご協力いただきました。地域協議会では、操業状況やPCB廃棄物処理の進捗状況、環境省の取組を報告しました。また、PCB処理施設を見学いただき、PCB廃棄物を安全確実に無害化処理する工程をご案内しました。

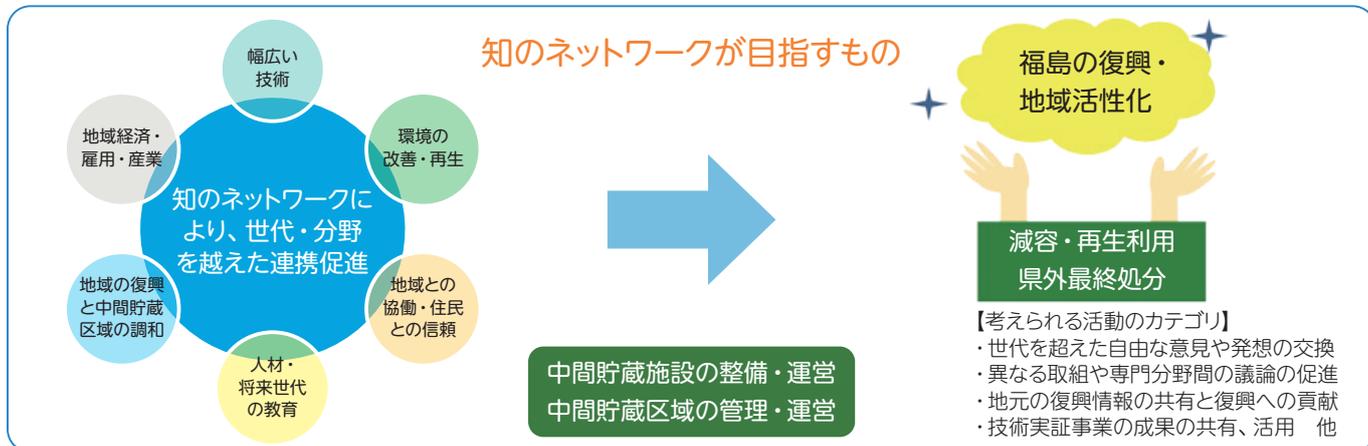


豊田PCB処理事業所（地域協議会）

## 中間貯蔵事業

### ■減容化・再生利用と復興を考える知のネットワーク

知のネットワークは、中間貯蔵事業や復興に向けた調査・検討・研究・技術開発に携わる産官学の方々のゆるやかなネットワークであり、県外最終処分に向け、減容・再生利用等の様々な話題を語り合えるサロンとしての情報交換等を行うものとして活動しています。



知のネットワークの活動については、当社と連携・協力を推進する協定を締結している環境放射能除染学会（SRRCE）とで共同事務局を担い、これまでに以下の活動を行いました。

#### ■ 2020年9月3日開催

「減容化・再生利用と復興を考える知のネットワーク会合 ～さまざまな方々をつなぐ緩やかなネットワークづくり～」(Web開催)



#### プログラム

##### ■オープニング（開会挨拶）

森田 昌敏 環境放射能除染学会 理事長  
小林 正明 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長

##### ■第1部 減容・再生利用等の研究開発の進展（発表者）

細見 正明 東京農工大学 名誉教授  
大迫 政浩 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長  
松田 和久 前 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 次長

##### ■第2部 これからのネットワーク化のめざすもの（座談会メンバー）

細見 正明（座長）、森田 昌敏、大迫 政浩、小林正明、大原 利真 国立環境研究所 企画部（福島支部）フェロー（リードスピーカー）  
河津 賢澄 福島大学共生システム理工学研究科 客員教授  
林 誠二 国立環境研究所 福島支部 研究グループ長  
押野 嘉雄 鹿島建設株式会社環境本部 専任役  
小林 千莉 福島工業高等専門学校 専攻科  
万福 裕造 飯館村 産業振興課 専門員/農研機構



■第9回環境放射能除染研究発表会の企画セッションにおいて、復興に向けた活動に取り組む産・官・学の専門家等による「知のネットワーク」の第1回会合をWeb会議にて開催しました。東京会場（当社及び環境放射能除染学会との共同事務局）のほか、つくば会場（国立環境研究所つくば本構）、三春会場（国立環境研究所福島支部）を設け、150名以上の参加（Web参加含む）を得て、復興に向けて知のネットワークがどのような役割を果たしていくかの議論が行われました。

#### ■ 2021年1月29日開催

「減容化・再生利用と復興を考える知のネットワーク会合 ～技術実証事業成果発表会（第1回）～」(Web開催)



#### プログラム

##### ■グループ1

##### 除去土壌の再生利用等の技術開発

座長：勝見 武 京都大学大学院地球環境学・学舎長 教授

発表：(株)大林組、(株)安藤・間、鹿島建設(株)



##### ■グループ2

##### セシウムの効率的分離による除去土壌等の減容の技術開発

座長：川瀬 啓一 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門企画調整室次長

発表：日立造船(株)、鹿島建設(株)、クボタ環境サービス(株)



##### ■総合ディスカッション

座長：大迫 政浩 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長

■環境放射能除染学会と当社との共同共催で、知のネットワーク会合をオンライン方式で開催しました。

会合の参加者は約200名で、当社が環境省の委託を受け、マネジメントを行っている除去土壌等の減容化等技術実証事業（公募実証事業）の成果発表会（第1回）が行われました。

発表は2015年度から2019年度までに公募実証事業に参加した5事業者が、グループ1、2に分かれて行われました。

総合ディスカッションでは、実証された技術を社会実装するためには異業種間で異なる技術のいいところを繋ぐことが必要であること、さらには技術者と技術者ではない地域の人々や、次世代を担う若者を繋ぐ役割を十分に果たせるよう、環境放射能除染学会と当社とが協力しながら取り組んでいくことを約束し、会合が締めくくられました。

## 展示会等

2020年度は、以下の展示会等に出展し、当社の事業の意義や安全確保の取組を積極的にPRしました。新型コロナウイルス感染症対策として、多くの展示会がオンラインでの開催となり、直接、会場で情報発信する機会が以前より少なくなりましたが、代わりに主催者が運営するWebサイトに動画や写真等のコンテンツを掲載させていただき、情報発信を行いました。コロナ禍における新しい生活様式の中、スマートフォンやタブレット、パソコンなどで多くの方々にアクセスしていただきました。

また、会場にて開催された展示会については、入場券事前配布により1日3回に分けた人数制限を行い、感染拡大防止策を講じて行われました。

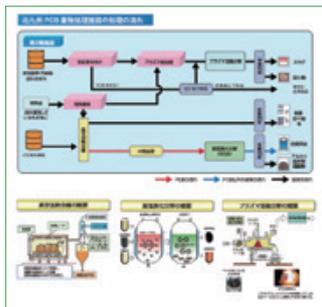
### ■環境放射能除染学会 第9回研究発表会

2020.9.3(木)～4(金)  
オンライン開催  
参加登録者数：221人(主催者発表)



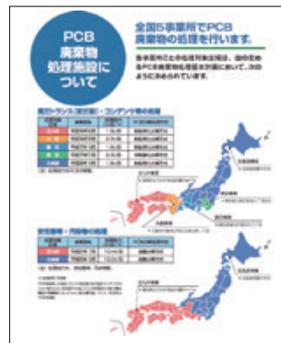
### ■エコテクノ2020 オンライン見本市

2020.10.5(月)～2021.2.16(金)  
於・特設Webサイト  
アクセス数：5,416人(主催者発表)



### ■令和2年やまがた オンライン環境展

2020.10.30(金)～2021.1.31(日)  
於・特設Webサイト  
アクセス数：22,576人(主催者発表)



### ■室蘭こども環境フェスタ

2020.11.1(日)  
於・室蘭市青少年科学館(室蘭市)  
来場者数：165人(主催者発表)



### ■室蘭こども環境フェスタ 特別企画

2021.3.7(日)  
於・室蘭市青少年科学館(室蘭市)  
来場者数：180人(主催者発表)



## インターネットを活用した情報発信

PCB廃棄物処理状況や中間貯蔵事業の管理・実績状況について、社外に向けインターネットによる情報発信を行っています。当社ホームページでは、最新のお知らせのほか、PCB廃棄物の登録方法、事業だより、パンフレット類等を掲載しています。2017年4月からはTwitterによる情報発信も開始し、PCB廃棄物の期限内処理完了に向けてのPRに努めています。今後も各種媒体を活用した積極的な情報発信に取り組んでいきます。



当社ホームページ URL：https://www.jesconet.co.jp



事業だより一例



当社公式Twitterアカウント

## 事業だよりの発行

当社では、各PCB処理事業所において、事業の進捗状況、教育・訓練の実施状況や各種会議の開催状況等を広くお知らせするために事業だよりを定期的に発行し、印刷配布やホームページに掲載しています。

事業	事業だよりの発行状況
北九州	2016年9月～半期ごと発行
豊田	2004年5月～毎月発行
東京	2005年5月～四半期ごと発行
大阪	2005年3月～四半期ごと発行
北海道	2006年5月～半期ごと発行
	2010年7月～四半期ごと発行

## 従業員と経営層のコミュニケーション

当社では、従業員と経営層との積極的なコミュニケーションを図り、風通しの良い職場環境の醸成に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、新たに導入したWeb会議等を活用し、経営層が積極的に従業員とのコミュニケーションを図ることで、安全意識の共有・向上につながるよう努めました。また、定期的に社長メッセージを発信し、経営層の考え方や会社の方針について従業員と共有しています。



役員年頭メッセージ



役員訓示(研修時)

## 従業員提案制度

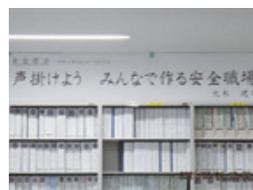
当社では、様々な従業員提案制度を行っています。安全確実な操業、作業等を目指し、従業員から提案を募集し、優秀提案に対し表彰しています。従業員が自ら考えることで安全に対する意識を高めています。無事故・無災害での安定操業を継続し、PCB廃棄物の期限内の処理完了を目的に行っています。

■北九州PCB処理事業では、3か月毎に安全標語を募集し、優秀3作品に対し表彰しています。1か月ごとに執務室に掲示し、朝礼時に全員で唱和を行っています。

■豊田PCB処理事業では、操業、作業効率化・合理化及びコスト削減等を目指し、随時、従業員から提案を受け付ける制度を設けています。

■東京PCB処理事業では、毎年、安全衛生標語の募集を行っており、最優秀賞の標語は垂れ幕を作成して職場に掲示し、朝礼時に全員で唱和を行っています。

■北海道PCB処理事業では、2020年度全国安全週間にあわせ「安全衛生標語」の募集を行いました。本年度は421点の応募があり、最優秀賞1点、優秀賞3点、優良賞6点の計10点を選出し、表彰とともにポスターを作成し、1年間事業所内に掲示します。

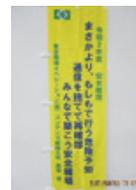


最優秀賞作品  
「手を抜くな、安全確認と基本作業」

北九州PCB処理事業 最優秀作品受賞者への表彰と2020年度安全標語



豊田PCB処理事業 最優秀作品受賞者への表彰



東京PCB処理事業 最優秀作品受賞者への表彰と2020年度安全標語



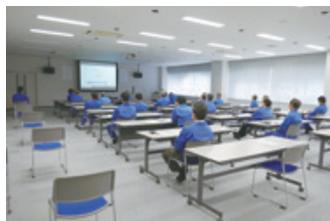
北海道PCB処理事業 最優秀作品受賞者への表彰と2020年度安全標語

### 2020年度 提案制度実施状況

事業	内容
北九州PCB処理事業	安全衛生標語募集及び表彰
豊田PCB処理事業	安全操業、作業効率化、合理化及びコスト削減に係る従業員提案制度及び表彰
東京PCB処理事業	安全標語募集及び表彰
北海道PCB処理事業	安全衛生標語募集及び表彰

## 人材育成

社会的使命を果たすためには、人材育成が不可欠です。従業員の資質向上やよりよい組織風土の醸成を図るため、各種研修を実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受講席の間隔を空け、Web会議システムで各拠点を結び「コミュニケーション」「テレワーク」をテーマに実施しました。



コミュニケーション研修  
(PCB処理事業所)



コミュニケーション研修  
(中間貯蔵管理センター)

## 働きやすい職場づくり

### ■安全衛生活動の推進

全国安全週間、全国労働衛生週間には、社長より全従業員に向けてトップの決意としてメッセージを発信しています。現場事業所では無事故、無災害達成のスローガンのもと、安全大会、衛生大会等を実施しています。このほか、日常的な安全活動等により、安全水準の向上に努めています（39ページ参照）。



全国安全週間トップマネジメントメッセージ唱和

### ■健康保持増進

従業員の健康管理の一環として、産業医による健康講話等を定期的に行っています。

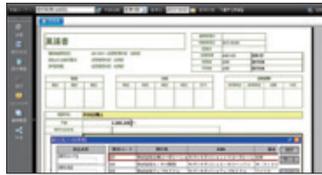
北海道PCB処理事業所では健康管理の一環として、毎朝、玄関ロビーで有志によるラジオ体操を行っています。各自の体力や体調に合わせ強度を調整することができる運動のため、1日の活動・現場作業開始前となる朝の体操は効果的です。毎朝15分間ラジオ体操が流れています。



ラジオ体操で健康管理

### ■働き方改革への対応

働き方改革の一環として、ワークフロー（電子決裁）システムを導入しました。現在、在宅勤務を導入していますが、稟議決裁の申請や承認のために出勤する必要がなくなりました。また決裁までの時間も大幅に短縮されました。



ワークフローシステム画面

## 現場の取組

1日も早いPCB廃棄物の処理完了の実現と、国が実施する中間貯蔵施設整備に関連する委託事業を安全・安定に継続して行うため、当社は様々な安全衛生対策の取組を行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症が世界的な規模で影響を及ぼしたため、来場者及び作業従事者の健康と安全を守る一層の取組を行いました。各施設等にサーマルカメラを設置し、従業員、来場者の検温を行い、消毒液キット、執務室等にはパーテーションを設置しました。この他、Web会議等を活用するなど、感染症対策に配慮しました。

また、PCB廃棄物の処理作業を行う作業従事者の健康管理として、PCB曝露量を低減するため、施設内は管理区分毎に作業装備等を定め、入室時間も管理しています（13ページ参照）。例えば、大阪PCB処理事業所では、PCB廃棄物の解体室（レベル3）への入室は、1日最大4時間以内、月平均で1日当たり3時間以内としており、入退室時のカード打刻で、解錠するシステムによる作業時間管理をしています。

### ■ゼロ災害を目指して

トラブルの防止や総合防災訓練等の他、他事業所への水平展開、各種教育（39ページ参照）等行っています。この他4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動や交通災害防止活動を行っています。また、定期点検安全大会の際は、当社・協力会社がともに安全を誓い、ゼロ災害を目指すため意識共有を行っています。



定期点検安全大会  
(ゼロ災害・安全の誓い)

### ■メンタルヘルスの取組

産業医、保健師による健康相談、健康診断結果のフォローアップを随時実施しています。また、ストレスチェックでのセルフケア・セルフコントロールを推進するとともに、従業員の支援プログラム（EAP）として、相談窓口を設けています。



従業員配布相談窓口カード

### ■ワークライフバランスの実現に向けて

夏季限定の夏季休暇を1年間取得できるリフレッシュ休暇として取得しやすい制度に変更しました。全社でリフレッシュ休暇100%消化と年次休暇の10日以上（年間）取得を目標に掲げ、仕事と家庭の両立をめざしています。



入室前のサーマルカメラ  
北九州PCB処理事業所



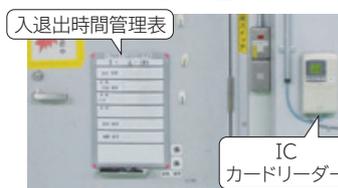
入室前のサーマルカメラ  
中間貯蔵工事情報センター



施設内設置救急消毒液キット



豊田PCB処理事業所



解体室入退室時間管理表と  
ICカードリーダー  
大阪PCB処理事業所



## 安全教育

当社では、従業員を対象とした安全教育にも力を入れています。7月の全国安全週間に際しては、毎年、無事故・無災害の実現に向けてのトップの決意を社長が従業員に伝え、安全取組の徹底を図っています。各PCB処理事業所においては、安全大会の開催による従業員の意識向上、テーマ別の安全教育や防災訓練等を通じたレベルアップ、危険予知・ヒヤリハットなどの安全活動を通じた危険感受性の向上等に取り組んでいます。さらに、協力会社等の新規入構者に対して、処理施設内での安全性確保について入構教育を行っています。

以下に、各PCB処理事業所及び中間貯蔵管理センターにおける、取組を紹介します。

### ■北九州PCB処理事業所

従業員の安全意識、さらには知識・技能の向上を目的として、2020年度は所内の専門技術を習得した従業員による各種安全セミナーを行いました。本セミナーは、会場を2つに分けWeb会議で受講できるように、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した上、実施しました。また、2020年度は救命救急の所内インストラクターを養成し、技能取得者を講師として「救命救急講習」を実施しました。トラブル時の迅速対応に備えられるよう、取り組んでいます。



安全セミナー



所内インストラクターによる救命講習

### ■豊田PCB処理事業所

従業員の安全意識高揚のため、ヒューマンエラー対策や施設の安全設計、地元との約束事項等をテーマとして、月に1回安全セミナーを開催しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、自己学習形式にしたり、1回の受講人員を減らし、日に2回の開催を3回にして全員が受講できるようにして開催しました。



所内安全セミナー

### ■東京PCB処理事業所

2020年度は、定期点検工事における協力会社のゼロ災を含め事業所として無災害を達成しました。以後も無災害を継続するため、定期点検反省会、ワールドカフェ形式の対話集会を開催し、無災害継続のため一人一人は何かができるかについて意見を交わしました。また、管理区域で装着をするマスクの内圧、漏れ率、締め紐の張り具合を確認する装着教育を行いました。この他、工事安全ルールの所内研修会、熱中症予防と睡眠をテーマに産業医による衛生講話を、3密を避け実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、毎日朝会において、東京都からの情報や本社からの情報を総務課より適宜情報共有し、注意喚起しています。



マスク装着教育

### ■大阪PCB処理事業所

無事故無災害でPCB処理を進めるため、所員の安全意識、知識の向上を図ることを目的に毎月安全教育を実施しています。新型コロナウイルス感染症対策により各会議・研修等は書面開催や、3密を避けるため数回に分けての分散開催を行いました。屋外では、消防対策として消火栓、消火器の操作及び担架での搬送訓練を実施しました。



消防訓練 実技講習

### ■北海道PCB処理事業所

毎年、集合教育で行っている安全衛生教育について、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で公設消防による普通救命講習(AED使用)や保護マスク装着訓練等の実技講習が実施できませんでしたが、一部書面開催へ変更の上、教育を実施しました。また、外部より講師を招く産業医講演会や警察による交通安全講話はWeb会議システムを利用し、3会場に分けることで3密を回避し実施することができました。



産業医講話(3会場からのWeb受講)

### ■中間貯蔵管理センター

当社及び協力会社の従業員に対して、法令に基づき中間貯蔵施設区域内に入域する前の入所時安全教育を実施しています。入所時安全教育では、入域する場所及び業務を実施する場所でのルールや注意事項について教育を行っています。また、当社と協力会社の間で安全衛生協議会を組織し、同協議会の場で環境省から指示された安全対策強化等の内容周知、当社と協力会社双方の対策の情報交換等を3か月ごとに実施しています。さらに、毎月「交通安全たより」を発行し、当社従業員及び協力会社へ周知しています。



2020年度 第3回 安全衛生協議会



# 外部からの意見・評価

## PCB処理事業

当社では、PCB処理事業を推進する上で、PCBの分野において豊富な知識と経験を有する学識経験者にお集まりいただき、処理の安全性や確実性を確保するために「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会」（委員長：永田勝也早稲田大学名誉教授）を設置しています。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会の概要、構成及び2020年度の開催状況は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策として、会議出席の際に3密を避けるため「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会の運営に関する要領」を改定し、Web会議・書面開催を可能にしました。また、各部会においても、現地参集の他、Web会議開催を併用しながら開催しました。

本検討委員会の下に、7つの部会（PCB処理事業部会（各PCB処理事業ごと）、技術部会、作業安全衛生部会）が設置されています。本検討委員会の会議開催状況につきましては、当社のホームページに掲載しています。

URL：[https://www.jesconet.co.jp/business/contents/pcb\\_committee/guideline.html](https://www.jesconet.co.jp/business/contents/pcb_committee/guideline.html)

### ■ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会

- ・概要 当社のPCB処理事業全体について、総合的な検討を行い、ご助言、ご指導及び評価をいただきました。
- ・開催状況(Web配信公開含)

開催回数	開催日	内容
第36回	2020.11.13	処理完了に向けた取組、各部会の取組状況、各事業所の進捗状況、長期的な処理の見通し、長期保全計画の取組状況、処理困難物の処理状況、北九州PCB処理事業所1期施設解体撤去について説明し、ご審議いただきました。
第37回	2021.3.29	検討委員会の運営について、大阪事業エリア（トランス類・コンデンサ類等）及び北九州・大阪・豊田事業エリア（安定器等・汚染物）の計画的処理完了期限に向けた状況と取組、各部会の取組状況、各事業所の進捗状況、長期的な処理の見通し、長期保全計画の取組状況、処理困難物の処理状況、北九州PCB処理事業所1期施設解体撤去について説明し、ご審議いただきました。



第36回ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会（2020.11.13）

### ■PCB処理事業部会

- ・概要 5つの事業ごとに設置され、それぞれの地域に即した技術的検討事項についてご助言をいただきました。

（敬称略 2021年3月現在所属）

各部会	主査	開催状況
北九州	伊規須 英輝 産業医科大学名誉教授	・2020.8.6 ・2021.1.21
豊田	高岡 昌輝 京都大学大学院工学研究科教授	・2020.7.20 ・2021.1.29
東京	永田 勝也 早稲田大学名誉教授	・2020.8.3 ・2020.10.21 ・2021.2.26
大阪	酒井 伸一 京都大学環境科学センター長	・2020.8.14 ・2021.2.22
北海道	森田 昌敏 愛媛大学農学部客員教授、NPO法人環境測定品質管理センター理事長	・2021.1.26

### ■技術部会

- ・概要 PCB廃棄物の処理に関する技術的検討をしていただきました。（敬称略 2021年3月現在所属）

主査	開催状況
酒井 伸一 京都大学環境科学センター長	・2020.10.13

PCB廃棄物に関して、処理促進に向けた当社の検討状況を報告し、技術的なご助言を頂きました。また、PCB廃棄物処理施設の解体撤去の基本的方向性等について、技術的な観点からご意見をいただきました。

### ■作業安全衛生部会

- ・概要 処理施設における作業従事者の安全衛生管理について検討していただきました。（敬称略 2021年3月現在所属）

主査	開催状況
伊規須 英輝 産業医科大学名誉教授	・2020.12.17

作業従事者の安全及び健康の確保の観点から安全衛生管理の実施状況等の報告を行い、労働安全衛生データの解釈や整理方法等についてご助言をいただきました。また、PCB廃棄物処理施設の解体撤去についてご意見をいただきました。

### ■監視委員会等からの意見等への対応

当社の各処理施設を設置している地域の関係自治体では、当社が行うPCB処理事業が安全かつ適正に行われるよう、処理施設の計画、建設、操業の各段階を通じて監視するとともに、地域住民に対して情報提供を行うために委員会（以下「監視委員会等」という。）を設置しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、書面開催、Web会議を併用の上、監視委員会等が開催されました。安全、確実に処理を行うとともに、設備改造や操業改善により処理施設の処理能力を十分活用して、PCBを早期に処理すべきであること、設備の経年劣化に適切に対応することなど、様々なご意見・要請をいただきました。

当社では、各監視委員会等でPCB処理事業の実施状況を報告するとともに、こうしたご意見、要請等に適切に対応することを通して、地域との信頼関係に立脚した事業の推進に努めています。

### 監視委員会等の開催状況

PCB処理事業	監視委員会等の名称	設置日	開催状況
北九州	北九州市PCB処理監視会議	・2002.2.14	・2020.8.17 ・2021.2.3
豊田	豊田市PCB処理安全監視委員会	・2003.10.3	・2020.9.14 ・2021.3.2
東京	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業環境安全委員会 <sup>*1</sup>	・2004.10.26	・2020.9.24～10.7（書面開催） ・2021.4.5
大阪	大阪PCB廃棄物処理事業監視部会 <sup>*2</sup>	・2003.9.10	・2020.9.9 ・2021.2.25
北海道	北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議	・2005.9.6	・2020.9.30（書面開催） ・2021.3.24

<sup>\*1</sup> 東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業環境安全委員会は、当社主催により開催しています。

<sup>\*2</sup> 大阪市により開催されてきた「大阪市PCB廃棄物処理事業監視会議」については、2013年度より、近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会の「大阪PCB廃棄物処理事業監視部会」として開催されています。

## 地域からのご意見

当社では、各地域の監視委員会等に加え、地域住民の方々を対象とする説明会等においても、当社の事業内容や事業の進捗状況等を報告しました。

豊田PCB処理事業所では、2020年9月25日に事業所周辺自治区の区長の皆様や豊田市環境部廃棄物対策課長にご出席いただき、「2020年度JESCO豊田地域協議会」を開催しました。当社から、豊田PCB処理事業所の操業状況及びPCB廃棄物処理の進捗状況、PCB廃棄物の適正処理推進に向けた環境省の取組等を報告し、PCB処理施設の安全確実に無害化処理する工程等のご案内や自治区長の皆様方との意見交換を行いました。今後も、こうした機会を通して、幅広く地域の皆様からご意見をいただき、当社の事業に適切に反映させていきます。

## 中間貯蔵事業

### 中間貯蔵事業技術検討会

当社では、中間貯蔵事業に係る業務を確実に果たすために必要な技術情報の収集・整理・分析・評価を行うとともに、調査研究・技術開発の方法等に関する知見を集約することなどを目的として、有識者等からなる中間貯蔵事業技術検討会を設置し、ご指導・ご助言をいただいています。2020年度中間貯蔵技術検討会の構成及び開催状況は以下のとおりです。なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議で開催しました。

#### ・開催状況

第1回 2020.10.29	・ 中間貯蔵施設事業の状況について ・ 2020年度における当社技術検討業務について ・ 技術的調査・検討業務等の報告及び進捗状況について
第2回 2021.3.22	・ 2020年度 調査研究の結果概要について ・ 当社における2021年度技術調査の検討について

#### ・構成

(50音順、敬称略 2021年3月現在所属)

	氏名	所属
	大迫 政浩	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長
	勝見 武	京都大学大学院 地球環境学堂・学舎長 教授
	国包 章一	元 静岡県立大学 環境科学研究所 教授
委員長	森田 昌敏	一般社団法人 環境放射能除染学会 理事長
	吉岡 敏明	東北大学大学院 環境科学研究科 教授



2020年度 中間貯蔵事業技術検討会の様子 (Web会議)

## 表彰(社会的取組評価)

社会的取組として、2020年度は以下の評価をいただきました。

事業等	主催者	内容
北九州PCB処理事業	中央労働災害防止協会	緑十字賞表彰(2020.10.1)
東京PCB処理事業	東京労働局	私の安全衛生宣言コンクールSafeWorkTOKYO2020 感染症防止対策特別賞(2020.12.23)
	東京消防庁	2020(令和2)年度危険物保安監督者 東京消防庁予防部長表彰1名(2020.11.9)
	東京消防庁臨港消防署	2020(令和2)年度危険物保安監督者 東京消防庁臨港消防署長表彰2名(2020.11.9)



中央労働災害防止協会表彰



東京労働局表彰



東京消防庁表彰



東京消防庁臨港消防署表彰



東京消防庁臨港消防署表彰



### 受賞者の声

2020年10月1日に、中央労働災害防止協会より、産業安全及び労働衛生の推進に貢献したとして緑十字賞を受賞しました。私が在籍する北九州PCB処理事業所は、全国5事業所のトップランナーとしてパイロットの役割を担っています。2008年6月の入社以来、安全対策課のメンバーとして活動してきたことに対するご褒美として頂いたと思います。PCBの外部漏洩等の環境重大事故もなく、また、労働安全面でも死亡災害を発生させることなく事業を進めた成果の一つとして評価されてのことと思っています。この賞は、私のみの成果ではなく、運転会社、協力会社のみなさんの協力のもと、北九州PCB処理事業所全員の活動が評価され、私が代表して受け取ったものです。今後もより一層、廃棄物処理法や消防法等の規制法令に基づき安全衛生活動を推進し、安全・安心な操業に努めていきますので、解体撤去へと最後の仕上げに進む北九州PCB処理事業所への応援をお願いします。



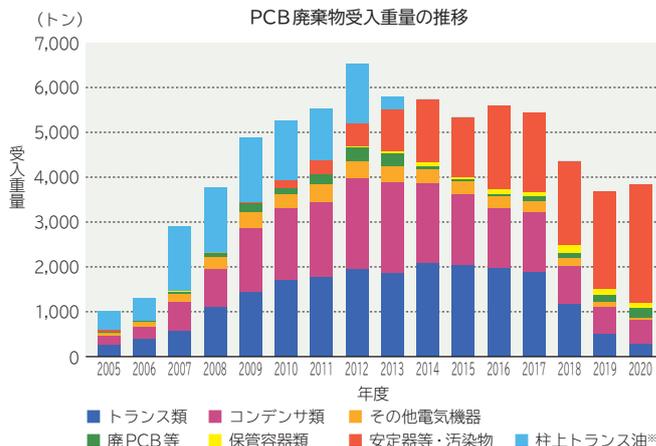
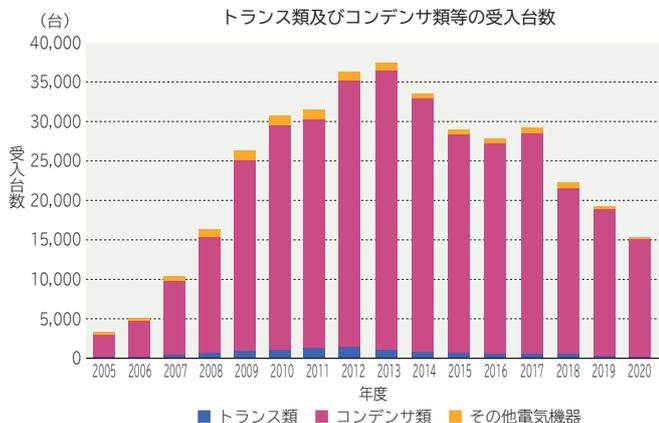
北九州PCB処理事業所 安全対策課課長代理 指吸 晃

# 2020年度実績データ集

## PCB廃棄物の受入量

2020年度は、94台のトランス類と、14,995台のコンデンサ類、計器用変成器、サージアブソーバーなどのその他電気機器を270台受け入れました。各PCB処理事業所の操業開始以来の累計では、2021年3月までに9,511台のトランス類、350,339台のコンデンサ類、12,200台のその他電気機器を受け入れ、無害化处理しています。

また、PCB廃棄物の重量でみれば、安定器等・汚染物を含め2021年3月までに約71,000トンを受け入れ、各処理施設で無害化处理を行っています。

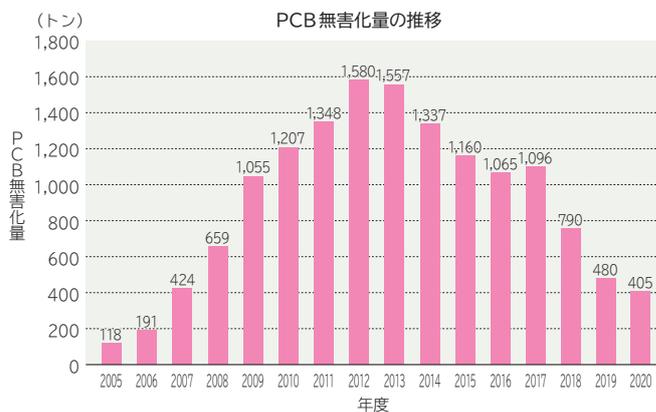
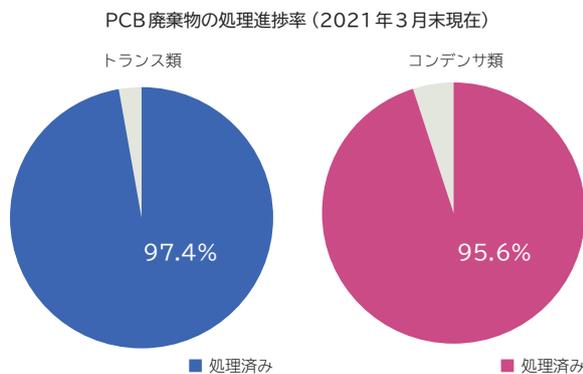


\* 東京PCB処理事業所(低濃度施設)における柱上トランス油処理は2013年6月に終了しました。

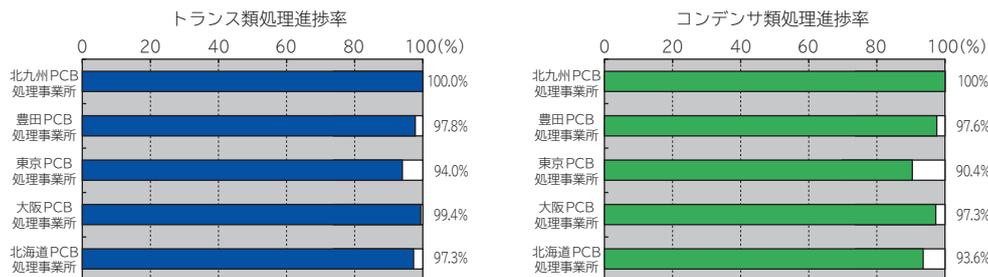
## PCB無害化量

2020年度は、合計405トンのPCB(純PCB換算)を無害化し、2021年3月までの累計量は14,481トンとなりました。

前述のPCB廃棄物の処理の進展に伴い、当社の累積のPCB廃棄物処理台数<sup>※1</sup>と処理対象台数<sup>※2</sup>との比で算出した2021年3月末時点の処理進捗率は、トランス類で97.4%、コンデンサ類で95.6%となっており、各事業所における処理進捗率は下図のとおりです。



各PCB処理事業所トランス類及びコンデンサ類等の処理進捗率



(注) 上記PCB廃棄物の処理進捗率及びPCB無害化量の推移には、試運転時の無害化量を含みます。

※1 処理台数には試運転時の処理台数を含みます。

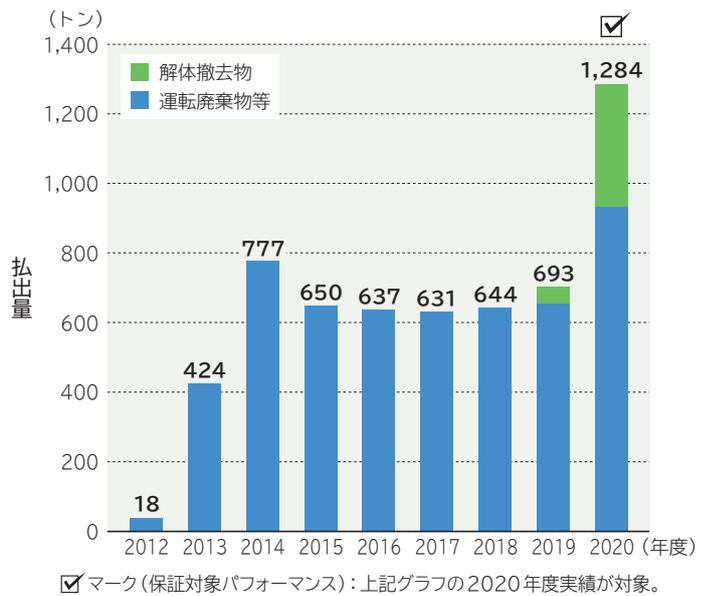
※2 処理対象台数…処理対象台数については、これまで当社への登録台数としていましたが、環境報告書2016より処理基本計画及びこれを踏まえた当社の処理の見直しによる数字に変更しました。

## 低濃度PCB廃棄物の処理

当社の事業活動に伴い、廃活性炭、廃ウエス、使用済みの保護具等の運転廃棄物が発生します。運転廃棄物の一部は、自社処理を推進しています。また、PCB濃度を分析した結果が廃棄物処理法に基づく特別管理産業廃棄物の判定基準値以下のものは、産業廃棄物として社外に処理委託しています。さらに、2012年度から、高濃度のPCB廃棄物の処理を促進させる観点から、当社の処理施設において処理をし、PCB濃度が一定以下であることが確認できた部材（紙、木等）、PCB濃度が低い運転廃棄物について、外部施設（無害化処理認定施設等）において焼却処理等を行うこととしました。

2020年度は前述の部材及び運転廃棄物933トンと、解体撤去工事<sup>※</sup>による廃棄物351トンの処理を委託しました。

<sup>※</sup>北九州PCB処理事業所（1期施設）での一部設備解体（18ページ参照）



## PCB処理事業 運転会社の役員及び従業員数

(2021年3月末 単位:名)

	北九州	豊田	東京	大阪	北海道	合計
男性	268	117	165	125	229	904
女性	6	4	5	5	7	27
合計	274	121	170	130	236	931

(注) 運転会社とは、処理施設の運転業務の受託者です。

## 各施設の見学者数

### PCB処理事業所

(単位:名)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 <sup>※2</sup>
北九州	839	1,079	611	617	89
豊田	267	201	169	139	57
東京	813	816	540 <sup>※1</sup>	513	0
大阪	412	474	291	309	10
北海道	1,275	1,001	985	1,011	0
合計	3,606	3,571	2,596	2,589	156

<sup>※1</sup> 過去年度について修正しました。東京(498→540)、5事業所合計(2,554→2,596)

<sup>※2</sup> 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として、一部見学受入を中止しました。

### 中間貯蔵工事情報センター

(単位:名)

2018年度 <sup>※1</sup>	2019年度	2020年度 <sup>※2</sup>
1,634	6,012	2,476

<sup>※1</sup> 開所日 2019年1月31日。

<sup>※2</sup> 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として、一部見学受入を中止しました。

## PCB処理事業 収集運搬入門許可事業者数

(2021年3月末 単位:社)

北九州	豊田	東京	大阪	北海道	合計
31	13	33	23	32	132

# PCB処理事業サイトデータ

☑マーク(保証対象パフォーマンス)：本ページ掲載の2020年度実績が対象(グレー塗りつぶし箇所)。

## 環境安全事故災害発生件数 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
重大環境汚染事故災害発生件数 <sup>*1</sup>		件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休業労働災害発生件数 <sup>*2</sup>		件	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	2

<sup>\*1</sup> 重大環境汚染事故：PCB及びダイオキシン類の施設外排出事故 <sup>\*2</sup> 労働安全衛生法に基づく休業労働災害(業務災害)発生件数

## PCB廃棄物の処理実績

トランス類及びコンデンサ類の受入台数<sup>\*3</sup> ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
トランス類		台	7	0	0	73	73	63	75	31	6	52	22	15	94	40	10	301	166	94
コンデンサ類		台	1,904	0	0	6,458	5,210	2,698	7,154	6,866	5,665	3,501	3,963	4,703	2,676	2,400	1,929	21,693	18,439	14,995
その他電気機器		台	45	0	0	51	226	25	85	79	12	125	22	197	163	49	36	469	376	270

<sup>\*3</sup> 北九州PCB処理事業所(1期施設) 2018年度末 トランス類・コンデンサ類 処理終了(10ページ参照)

PCB廃棄物受入量<sup>\*4</sup> ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
トランス類 <sup>*5</sup>		トン	10	0	0	225	239	189	366	55	46	187	37	4	377	159	37	1,165	490	277
コンデンサ類 <sup>*6</sup>		トン	95	0	0	165	95	77	366	318	280	94	116	116	146	92	80	865	621	552
その他電気機器 <sup>*7</sup>		トン	4	0	0	18	24	8	42	18	1	28	11	5	65	37	13	157	89	27
PCB油類 <sup>*8</sup>		トン	4	0	0	16	37	35	64	62	126	19	40	48	27	19	19	130	158	228
保管容器類		トン	13	0	0	20	27	8	76	86	65	21	19	12	30	19	20	161	151	105
安定器等・汚染物	安定器等 <sup>*9</sup>	トン	697	927	1,299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	878	959	1,064	1,575	1,886	2,364
	その他機器 <sup>*10</sup>	トン	136	133	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	31	68	145	164	178
	その他 <sup>*11</sup>	トン	76	45	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	80	47	166	125	110
合計		トン	1,034	1,105	1,472	444	422	317	915	538	518	349	224	185	1,623	1,395	1,348	4,364	3,684	3,840

<sup>\*4</sup> 北九州PCB処理事業所(1期施設) 2018年度末 トランス類・コンデンサ類 処理終了(10ページ参照)

<sup>\*5</sup> トランス類：高圧トランス、低圧トランス、継電器用トランス等 <sup>\*6</sup> コンデンサ類：高圧コンデンサ、低圧コンデンサ、照明用コンデンサ等

<sup>\*7</sup> その他電気機器：リアクトル、放電コイル、サージアブソーバー、計器用変成器、遮断機、整流器、プッシング等

<sup>\*8</sup> PCB油類：廃PCB及びPCBを含む廃油 <sup>\*9</sup> 安定器等：PCBを使用した安定器、ネオントランス等

<sup>\*10</sup> その他機器：PCBを使用した3kg未満の小型電気機器等

<sup>\*11</sup> その他：PCBに汚染された繊維、固体、液体、廃活性炭、感圧複写紙、ミカフィルプッシング等

PCB廃棄物の処理実績<sup>\*12</sup> ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
トランス類		台	15	0	0	108	150	88	149	67	25	93	38	44	149	94	63	514	349	220
コンデンサ類		台	2,579	0	0	6,945	5,823	2,721	7,851	6,794	5,319	3,517	3,982	4,739	2,783	2,573	2,016	23,675	19,172	14,795
安定器等・汚染物		トン	899	1,077	1,418	0	0	0	0	0	0	0	0	0	975	1,061	1,177	1,874	2,138	2,594
PCB油類(200ℓドラム缶) <sup>*13</sup>		本	471	0	0	755	903	734	1,782	1,489	1,386	409	499	618	523	407	334	3,940	3,298	3,072
PCB無害化量(純PCB換算)		トン	68	47	28	113	96	83	349	170	152	100	76	80	161	92	62	790	480	405

<sup>\*12</sup> 北九州PCB処理事業所(1期施設) 2018年度末 トランス類・コンデンサ類 処理終了(10ページ参照)

<sup>\*13</sup> 廃PCB及びPCBを含む油、保管容器

## インプット

エネルギー投入量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
総合計	原油換算量 <sup>*14</sup>	kℓ	16,112	16,358	16,112	10,319	9,501	9,381	10,689	9,784	9,180	7,626	7,328	7,504	24,926	25,030	24,289	70,450	68,002	66,466
	熱量換算量	千GJ	625	634	625	400	368	364	414	379	356	296	284	291	966	970	941	2,731	2,636	2,576
電力		万kWh	5,847	5,703	5,631	2,377	2,251	2,198	4,272	3,911	3,669	2,572	2,476	2,496	6,632	6,783	6,626	21,700	21,125	20,621
A重油		kℓ	2,030	2,091	2,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,153	7,880	7,535	10,413	9,970	9,565
都市ガス		万m <sup>3</sup>	0	0	0	393	348	349	0	0	0	107	102	113	0	0	0	500	449	462

<sup>\*14</sup> 各エネルギーの原油換算量については、国が公表した又は購入先が公表・通知した値を使って算出しています。

水資源投入量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
上水		千m <sup>3</sup>	25	23	22	3	3	3	85	71	74	8	8	8	4	4	5	125	109	112
工業用水		千m <sup>3</sup>	40	39	39	73	66	64	0	0	0	0	0	0	252	230	232	365	335	335
合計		千m <sup>3</sup>	65	62	61	76	69	68	85	71	74	8	8	8	256	235	236	490	445	447

(注) 対象年度データを算定するに当たり過去年度データ精査を行い、一部修正しました。また、本サイトデータは整数値で表示したことにより、各PCB処理事業所の値を足し合わせた値が合計値と一致しない場合があります。

☑マーク(保証対象パフォーマンス)：本ページ掲載の2020年度実績が対象(グレー塗りつぶし箇所)。

### 処理剤投入量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
絶縁油類 <sup>※15</sup>		トン	677	517	494	184	168	168	148	80	71	185	164	226	0	0	0	1,193	929	959
脱塩素剤		トン	216	126	91	311	284	213	0	0	0	0	0	0	487	297	187	1,014	707	492
液体酸素		トン	0	0	0	0	0	0	3,037	2,481	1,993	0	0	0	0	0	0	3,037	2,481	1,993
25%苛性ソーダ		トン	0	0	0	0	0	0	2,752	1,893	1,700	0	0	0	0	0	0	2,752	1,893	1,700
塩基度調整剤		トン	897	1,018	1,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	941	1,034	1,084	1,839	2,051	2,256
その他 <sup>※16</sup>		トン	0	0	5	36	32	32	166	116	88	7	4	10	265	169	113	474	321	248
合計		トン	1,791	1,661	1,762	530	484	413	6,103	4,570	3,851	192	168	236	1,693	1,499	1,384	10,309	8,381	7,646

※15 絶縁油類：絶縁油、鉱物油、流動パラフィン、シャワー油

※16 その他：洗浄剤、DMI、パラジウムカーボン触媒、イソプロピルアルコール

## アウトプット

### 有価物払出量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
金属類	銅	トン	7	10	6	31	37	28	32	15	6	27	11	2	38	21	6	134	95	47
	鉄	トン	100	69	49	201	212	130	399	258	184	223	121	68	301	178	89	1,224	839	521
	アルミ等	トン	58	27	11	16	18	10	19	22	15	15	7	7	53	21	20	162	95	63
合計		トン	165	107	66	248	267	168	451	296	204	265	140	77	391	220	115	1,519	1,030	631
処理済油等	処理済油	トン	670	577	504	115	121	130	0	0	0	0	0	0	1,035	783	591	1,820	1,480	1,225
	劣化溶媒	トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175	133	190	0	0	0	175	133	190
合計		トン	670	577	504	115	121	130	0	0	0	175	133	190	1,035	783	591	1,995	1,613	1,415
その他	碍子・活性炭	トン	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	19	12	25	19	17
解体撤去物		トン	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46
合計		トン	835	683	621	362	387	298	451	296	204	440	273	267	1,452	1,023	718	3,540	2,662	2,109

### 産業廃棄物払出量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
処理済残渣		トン	269	149	98	638	576	494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	907	725	593
含浸物処理物		トン	22	0	0	79	53	36	0	0	0	28	35	40	54	36	31	183	124	106
廃TCB		トン	4	0	0	29	28	34	0	0	0	25	0	7	56	21	10	114	49	50
碍子類		トン	9	2	2	10	8	6	0	0	0	7	8	6	0	0	0	26	18	14
活性炭汚泥		トン	5	3	2	1	2	1	47	36	29	27	30	30	0	0	0	81	71	62
ピフェニル		トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	68	54	0	0	0	81	68	54
分析廃水・廃液		トン	5	4	4	190	204	194	0	0	0	4	4	4	35	36	34	235	248	236
廃アルカリ		トン	65	55	34	0	0	0	0	0	0	4	7	18	1,946	1,249	1,069	2,014	1,310	1,121
塩酸		トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	301	283	334	0	0	0	301	283	334
飛灰		トン	347	377	362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240	249	229	587	627	591
スラグ		トン	2,002	2,355	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,220	2,464	2,605	4,222	4,818	5,406
上記以外の産廃 <sup>※17</sup>		トン	25	19	17	23	25	21	61	49	31	17	20	27	0	0	0	127	113	95
合計		トン	2,753	2,964	3,321	970	896	785	109	86	60	494	455	519	4,552	4,055	3,977	8,878	8,455	8,662

※17 上記以外の産廃：処理済油、木酢液、バークライト、低沸油、廃プラスチック類、SD廃棄物、蛍光灯・水銀灯、廃油

### 産業廃棄物埋立処分量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
産業廃棄物埋立処分量 <sup>※18</sup>		トン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※18 直接埋立処分を委託した産業廃棄物量

### 二酸化炭素排出量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
エネルギー起源のもの <sup>※19</sup>		千トン-CO <sub>2</sub>	32	24	25	20	18	17	20	18	8	14	11	14	77	78	75	163	149	139

※19 電気事業者のCO<sub>2</sub>排出係数については、北海道PCB処理事業所は電気購入先から提供された係数、それ以外のPCB処理事業所は国が公表する各年度の電気事業者ごとのCO<sub>2</sub>排出係数を用いて算出しています。

### 排水量 ☑

種別	年度	単位	北九州			豊田			東京			大阪			北海道			合計		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
排水量		千m <sup>3</sup>	24	21	21	20	19	18	61	53	59	8	8	8	133	111	117	246	212	223

(注) 対象年度データを算定するに当たり過去年度データ精査を行い、一部修正しました。また、本サイトデータは整数値で表示したことにより、各PCB処理事業所の値を足し合わせた値が合計値と一致しない場合があります。

# 環境パフォーマンス指標算定基準等



## 環境パフォーマンス指標算定基準

- 対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
- 対象範囲 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 国内 16オフィス等 (PCB処理情報センター及び中間貯蔵管理センター等含む)、5PCB処理事業所
- 算定基準 「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)を参考。具体的な算定方法は下表に記載します。
- 集計基準 本報告書は、以下の主な関連法令及び社内基準による活動について集計しています。  
廃棄物処理法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、環境物品等の調達に関する社内規定に基づき集計等

目的	項目	算定手法	
地球温暖化防止関連	エネルギー投入量	熱量換算量(千GJ) 原油換算量(kℓ)	各エネルギー投入量×各エネルギー投入量換算係数(GJ/千kWh)の合計値=熱量換算量(千GJ) 熱量換算量(GJ)×0.0258(原油換算係数[kℓ/GJ])=エネルギー投入量原油換算(kℓ)
	エネルギー使用原単位(kℓ/トン) <sup>*1</sup>	エネルギー使用量原油換算(kℓ)/PCB廃棄物換算処理重量 <sup>*2</sup> (t)=エネルギー使用原単位(kℓ/t)	
	二酸化炭素排出量(トン-CO <sub>2</sub> )	各エネルギー投入量×各エネルギー排出係数の合計値=二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> ) (電気のCO <sub>2</sub> 排出係数 <sup>*3</sup> )	
	CO <sub>2</sub> 排出原単位(トン-CO <sub>2</sub> /t)	二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )/PCB廃棄物換算処理重量 <sup>*2</sup> (t)=CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /t)	
	PCB廃棄物受入量(トン)	5事業所に搬入されたPCB廃棄物の受入量(トランス類、コンデンサ類、その他電気機器、廃PCB油、保管容器、柱上トランス油、PCB汚染物等)	
資源循環型関連	PCB廃棄物の処理実績	トランス類、コンデンサ類、PCB油類(台、本) PCB無害化量(トン)	5事業所における処理完了となったPCB廃棄物(トランス類、コンデンサ類及びPCB油)台数・本数の量 5事業所における処理完了となったPCB廃棄物に、純PCB量に換算し算出した量
	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )		5事業所における上水道、工業用水の使用量
	処理剤投入量(トン)		5事業所における「PCB処理無害化の際、直接使用する薬剤」の新規投入量
	有価物払出量(トン)		5事業所におけるPCB無害化処理後の有価物払出量(銅、鉄、アルミ等、処理済油、劣化溶媒、碍子)
	産業廃棄物払出量(トン)		5事業所から排出した、産業廃棄物の量(低濃度PCB廃棄物の外部払出量を除く)
	産業廃棄物埋立処分量(トン)		5事業所から排出した産業廃棄物のうち、直接埋立処分を委託した、産業廃棄物の量 <sup>*4</sup>
	低濃度PCB廃棄物の外部払出量(トン)		5事業所から発生したPCB濃度が低い(可燃性汚染物:100,000mg/kg以下、それ以外:5,000mg/kg以下)運転廃棄物(保護具、活性炭等)等及び解体撤去物の外部無害化処理認定施設へ処理委託した量
水域排出関連	排水量(千m <sup>3</sup> )		5事業所から公共用水域(海域、河川)、又は下水道へ排出した排水の量
化学物質関連	PRTR法対象物質排出量等		改正PRTR法施行令(2010年4月1日施行)に基づく、5事業所における届出の物質数。なお、ノルマルヘキサンについては、当社共通の方法を用いて排出量と移動量を算出。あわせて取扱量を記載。
	重大環境汚染事故災害発生件数 <sup>*5</sup>		5事業所における、法基準値を超過するPCB及びダイオキシン類の施設外排出事故の年間発生件数
その他	グリーン調達品目の調達結果		グリーン購入法に基づき、社内に定める「環境物品等の調達の推進を図るための方針」により物品等購入「特定・準特定調達物品等の調達量/総調達量=達成率(%)」

<sup>\*1</sup> エネルギー消費原単位と同じ <sup>\*2</sup> PCB廃棄物換算処理重量:各事業所内での所内年間処理重量(PCB廃棄物受入重量、運転廃棄物等の処理重量合計)から、事業所間の処理のエネルギー効率の違いを平準化するなどして換算した値。 <sup>\*3</sup> 45ページ参照 <sup>\*4</sup> 26ページ参照 <sup>\*5</sup> 安全設計(12ページ参照)に基づく措置等や排気、排水の定期的な測定(28～29ページ参照)を通じて把握し、当社の環境安全管理システム(16ページ参照)に基づき本社に報告されたもの。

## 環境報告ガイドライン(2018年版)との対比表

環境報告ガイドライン2018(目次)	本環境報告書の該当箇所	頁
<b>第1章 環境報告の基礎情報</b>		
1. 環境報告の基本的要件	編集方針、会社概要、事業概要、環境パフォーマンス指標算定基準等	表表紙の裏面、1～2,46
2. 主な実績評価指標の推移	営業成績及び財産の状況、環境投資、省エネルギー・地球温暖化対策、2020年度実績データ集、PCB処理事業サイトデータ	5,30～31,42～45
<b>第2章 環境報告の記載事項</b>		
1. 経営責任者のコミットメント	トップメッセージ	3
2. ガバナンス	コーポレート・ガバナンス、環境安全管理システムの推進体制	4,16
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	株主とのコミュニケーション、2020年度トピックス、当社事業活動とSDGsとのつながり、ステークホルダーエンゲージメント、環境保全、地域とのコミュニケーション、情報公開、従業員にかかる活動、外部からの意見・評価	5～8,26～41
4. リスクマネジメント	2020年度トピックス、環境安全方針、環境安全管理システムの推進体制、2020年度環境安全目標と達成状況、有害化学物質等の排出量及び騒音・振動の監視、環境安全管理	8,16～17,25,28～29
5. ビジネスモデル	会社概要、事業概要、PCB処理事業、中間貯蔵事業、参考資料	1～2,9～25,48～49
6. バリューチェーンマネジメント	2020年度トピックス、当社と取引先との関係、循環型社会形成への取組	8,26
7. 長期ビジョン	中長期経営計画	5
8. 戦略	事業概要、株主とのコミュニケーション、基本理念と行動指針、2020年度環境安全目標と達成状況、処理完了に向けた取組、中間貯蔵事業	2,5～6,17～18,21～25
9. 重要な環境課題の特定方法	2020年度環境安全目標と達成状況、処理完了に向けた取組、環境安全管理	17～18,25
10. 事業者の重要な環境課題	2020年度環境安全目標と達成状況、処理完了に向けた取組、環境安全管理、循環型社会形成への取組、産業廃棄物の抑制と環境負荷低減、廃棄物の分別推進等の取組、環境パフォーマンス指標算定基準等、第三者保証報告書組	17～18,25～27,46～47
<b>参考資料</b>		
<b>主な環境課題とその実績評価指標</b>		
1. 気候変動	主な環境負荷、省エネルギー・地球温暖化対策、PCB処理事業サイトデータ	27,30～31,44～45
2. 水資源	主な環境負荷、PCB処理事業サイトデータ	27,44～45
3. 生物多様性	生物の生息・生育環境の創出、地域の環境保全活動、地域の行事等への参加	31～32
4. 資源循環	循環型社会形成への取組、産業廃棄物の抑制と環境負荷低減、廃棄物の分別推進等の取組、主な環境負荷、PCB処理事業サイトデータ	26～27,45
5. 化学物質	PRTR法に基づく届出、有害化学物質等の排出量及び騒音・振動の監視、2020年度実績データ集、PCB処理事業サイトデータ	27～29,42～45
6. 汚染予防	環境安全関連法規制等の順守、PRTR法に基づく届出、有害化学物質等の排出量及び騒音・振動の監視	17,27～29

## 第三者保証報告書

本報告書は開示情報の信頼性を高めるため、日本検査キューエイ株式会社による第三者審査を実施しています。その内容等は保証報告書に記載のとおりです。

### 独立した第三者保証報告書

2021年9月10日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
代表取締役社長 小林 正明 殿

日本検査キューエイ株式会社  
東京都中央区入船二丁目1番1号  
代表取締役社長 菅野 良一



当社は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(以下「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「環境報告書2021」(以下「レポート」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までを対象とする会社の環境パフォーマンス情報について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続きを実施した情報については、レポートの該当箇所にマーク(レ)を付した。

#### 1. 会社の責任

会社は、「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)を参考に会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して環境パフォーマンス情報を作成する責任を負っている。なお、温室効果ガス排出量の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

#### 2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、倫理規程(2009年12月一般社団法人サステナビリティ情報審査協会)が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

#### 3. 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、報告書に記載されている環境パフォーマンス情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、サステナビリティ情報審査実務指針(2014年12月一般社団法人サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整等、以下を含んでいる。

- ・ 会社が採用した算定及び報告の基準に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている環境パフォーマンス情報に関する内部統制の整備状況に関する本社及び事業所(1か所)における質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている環境パフォーマンス情報に対する本社及び事業所(1か所)における分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている環境パフォーマンス情報に対する本社及び事業所(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算

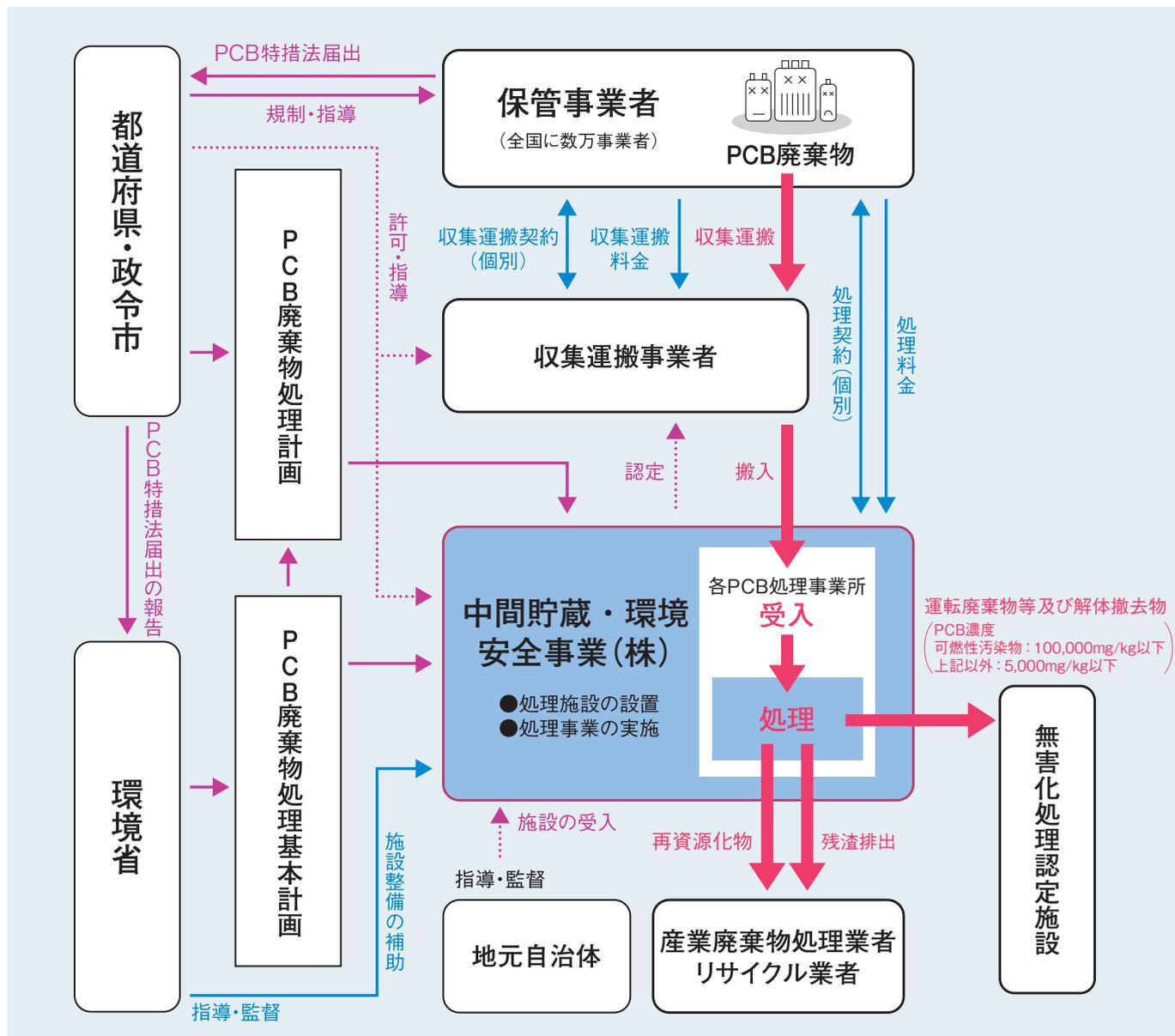
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務は、合理的保証業務ほど高い水準の保証を与えるものではない。

#### 4. 結論

当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている環境パフォーマンス情報が会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

## PCB処理事業の仕組み



一般の皆様にとって、「PCB」という言葉は、あまり馴染みがなく、耳慣れない印象を持たれるのではないのでしょうか。

それでは、PCBとは一体どんなものなのでしょうか？

またPCBの処理が必要になった経緯にどんな背景があるのでしょうか。

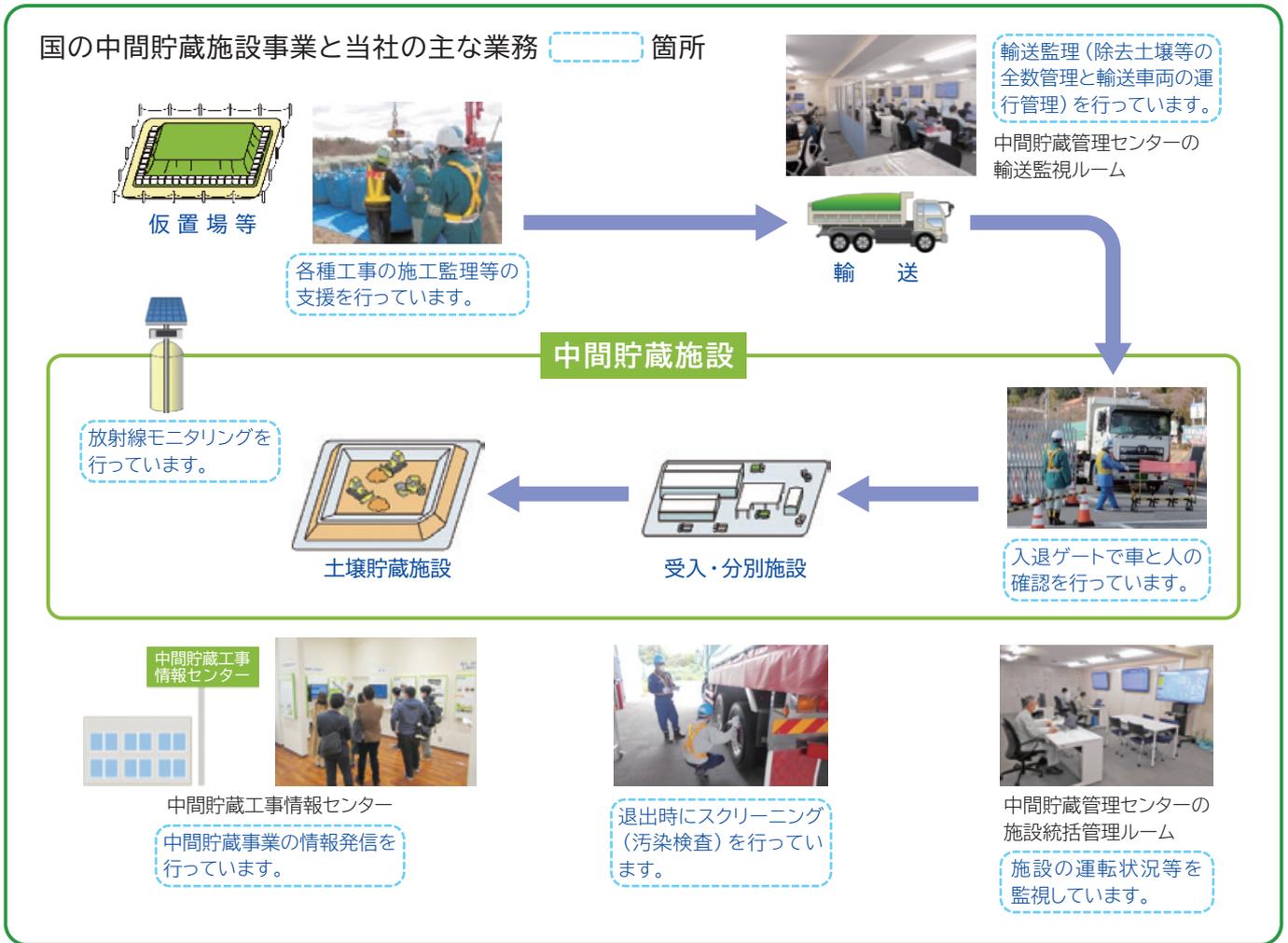
当社のホームページでは、キャラクター「アザラシのぴーちゃん」が分かりやすく説明しているお子様向けのページをご覧ください。ご家族の方とお子さまと一緒にご覧いただき、PCBについてご理解を深めていただければ幸いです。

URL : [https://www.jesconet.co.jp/business/PCB/pcb\\_01.html](https://www.jesconet.co.jp/business/PCB/pcb_01.html)

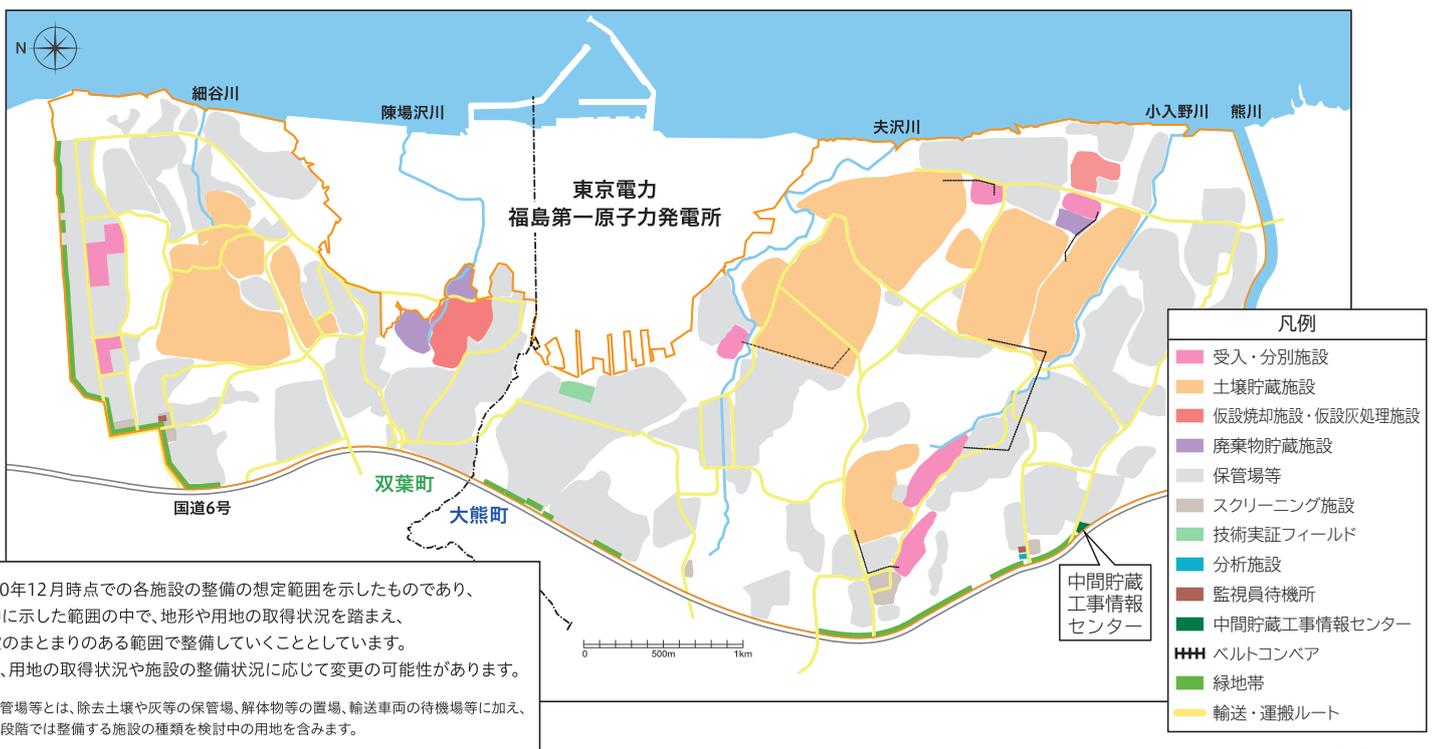
**PCBとアザラシたち**

PCBは分解されにくいので、大気や海を長距離移動し、極地で暮らすイヌイットの人々、アザラシ、クジラの体内からPCBの蓄積が確認されています。このような地球規模の汚染が問題となっています。

## 中間貯蔵事業の流れ



## 中間貯蔵施設の配置図



## 中間貯蔵・環境安全事業株式会社

この報告書に関するお問い合わせ、ご意見先

・ PCB 廃棄物処理事業 TEL : 03-5765-1930

・ 中間貯蔵事業 TEL : 03-6743-7803

E-mail : [jesco@jesconet.co.jp](mailto:jesco@jesconet.co.jp)

URL : <https://www.jesconet.co.jp>

